

# 小中学校の学習指導に関する調査 2021

## ダイジェスト版

2021年、「GIGAスクール構想」の実現に向けて、1人1台端末環境が全国の小・中学校において前倒して導入されました。各校では、新学習指導要領の趣旨を実現すべくICTを活用した学びのあり方を模索しています。そうした中、ベネッセ教育総合研究所では、2021年8～9月にかけて、全国の公立小・中学校における学習指導の実態と教員の意識を把握することを目的に調査を行いました。日々の学習・生活指導に加え、新型コロナウイルス感染症の予防対策などでご多忙の中、本調査にご協力くださった多くの教員の方々に心から感謝申し上げます。ここに報告する調査結果が、今後の教育実践の一助となりますよう願っております。

本調査の意義・調査概要 … p2

基本属性 … p3

1 新学習指導要領の指導実態 … p4

1-1 小学校の授業実態

1-2 中学校の授業実態

1-3 小学校における外国語の指導と評価

1-4 中学校における定期試験の出題と内容

2 家庭学習指導の実態 … p8

2-1 小学校の宿題の状況

2-2 中学校の宿題の状況

3 ICT機器の活用実態と今後 … p10

3-1 小学校の授業におけるICT機器の活用

3-2 中学校の授業におけるICT機器の活用

3-3 小学校の家庭学習におけるICT機器の活用

3-4 中学校の家庭学習におけるICT機器の活用

3-5 家庭学習で活用できない理由と今後

3-6 学習履歴の活用実態

3-7 教員が捉えるGIGAスクール構想の実現度

3-8 GIGAスクール構想を推進するための条件整備

4 教員が捉えるGIGAの影響と効果 … p18

4-1 子どもの学習にとっての影響と効果

4-2 各学力層の子どもにとっての学習効果

4-3 教員の指導にとっての影響と効果

4-4 ICT機器の活用と新学習指導要領の指導との関連

5 「GIGA導入」による学校教育への影響 … p22

5-1 10年後の教室で使われている学びの道具

5-2 学校教育の役割や子どもの学びの変化

## 本調査の意義

青山学院大学 コミュニティ人間科学部・学部特任教授 耳塚寛明

この調査は、ベネッセ教育総合研究所が、小学校・中学校の学習指導の状況に関して継続的に取り組んでいる調査研究である。

学校における学習指導の実態や力点は、社会状況や政策の影響を受けて刻一刻と変化している。そうした変化を迅速に捉えて、次世代の教育に向けてそのあり方を検証・発信するのは、民間の教育研究機関の得意とするところであろう。この観点からするならば今回の報告の最大の焦点は、コロナ禍の中で、①GIGAスクール構想導入初年度における1人1台端末の活用状況と学びの変化、そして②主体的・対話的で深い学びの実現状況であろう。

今回の調査結果の中で、授業でのICT機器の活用と端末の自宅への持ち帰り頻度を組み合わせた「1人1台端末の活用4タイプ」の分析は、興味深いとともに課題の大きさを示している。活用の仕方として理想的と考えられる「学校&家庭連動型」は、まだ13%に過ぎず、学校でも家庭でも活用が不十分な「低活用品」が48%と半数を占めている実態が浮かび上がってきた(小学校)。さらに、「学校&家庭連動型」を進める教員ほど、学校では新学習指導要領の授業方法に積極的で、家庭では「調べ学習」の宿題を出す頻度が大きいこともわかった。ICT機器の活用は新課程の理念の実現につながる可能性を持つのである。

ただICT機器等の条件整備は、目的ではなく、ほんの入り口に過ぎない。「どういう児童・生徒の、いかなる学びについて、どのようなデジタル化が効果的・効率的であるのか」を探索する段階へと進みたい。そこでは、デジタル化万能仮説ではなく、鉛筆と紙と黒板の価値が見直される機会もあるだろう。

学校教育において、石盤石筆から鉛筆と紙への転換は、子どもの思考に試行錯誤の機会を与え、学びの革新を引き起こした。紙と鉛筆の学びに加えて、ICT機器の活用は、子どもの学びにどんな革新をもたらすのだろうか。

## 調査概要

- 調査テーマ: GIGAスクール構想導入初年度における、小学校・中学校の学習指導に関する実態と教員の意識
- 調査時期: 2021年8月末~9月中旬
- 調査方法: 郵送による依頼 校長先生に対して、1校につき6名の教員に回答いただくよう依頼  
WEBによる回答 依頼を受けた教員はWEB画面にアクセスして回答
- 調査対象: 全国の公立小学校・中学校の教員

		学校		教員	
		発送数	回収数	最大配布数	回収数
小学校	2020年	2,000	450	12,000	1,218
	2021年	3,000	737	18,000	2,125
中学校	2020年	2,000	733	12,000	2,151
	2021年	2,000	719	12,000	2,264

※抽出方法・条件

学校抽出: 全国の公立小・中学校のリストより、都道府県の教員数に応じた抽出確率で無作為に抽出。

教員抽出: 担当学年、担当教科、年齢、性別を考慮した各学校6名の教員を抽出。

小学校は学級担任をしている教員、中学校は国語・社会・数学・理科・外国語のいずれかを担当している教員を調査対象としている。

- 調査項目: 小・中学校の授業実態、宿題の状況 / 小学校における外国語の指導と評価 / 中学校における定期試験の出題と内容 / 小・中学校の授業および家庭学習におけるICT機器の活用実態 / 教員が捉えるGIGAの影響と効果 / 教員が捉えるGIGAスクール構想の実現度 / GIGAスクール構想の導入による学校教育への影響など

### ■ データに関する留意点・表記について

- 小学校の「全体値」: 学級担任していない「その他」と回答した人の回答を含む。
- 中学校の「全体値」: 「国語」「社会」「数学」「理科」「外国語」以外に、「その他」と回答した人の回答と、学級担任を「していない」と回答した人の回答を含む。
- 図表の( )はサンプル数です。また、有効回収数すべてを集計対象としている場合は、人数を示していません。
- 本報告書で使用している百分率(%)は、各項目の算出方法に沿って出した値の小数点第2位を四捨五入して表示しています。その結果、数値の和が100にならない場合があります。



# 基本属性

(%)

性別	小学校全体	小学校の学年別						中学校全体	中学校の学年別		
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生		1年生	2年生	3年生
女性	52.9	80.4	65.1	55.1	43.7	41.6	37.3	34.4	37.6	34.4	35.4
男性	47.1	19.6	34.9	44.9	56.3	58.4	62.7	65.6	62.4	65.6	64.6

年齢	小学校	~25歳以下	26~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	61歳以上	(%)
		中学校	11.8	18.6	33.5	21.4	13.8	
		10.4	19.0	32.4	21.6	15.0	1.6	

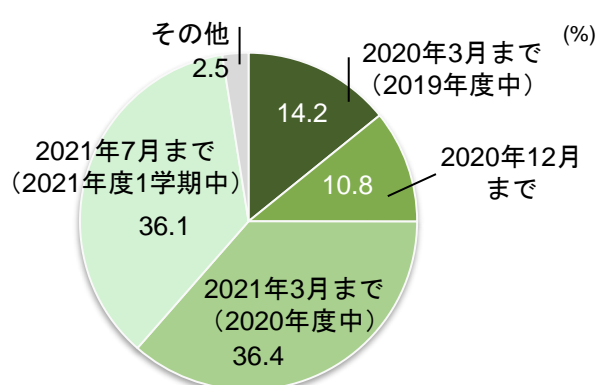
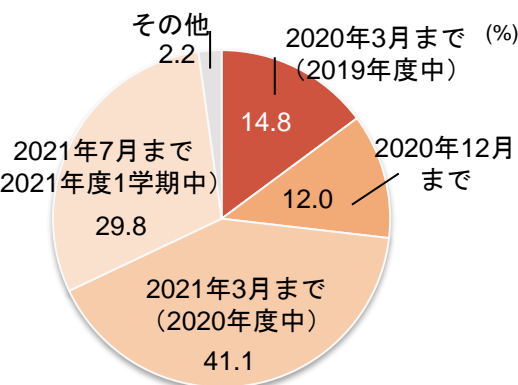
教職経験年数	小学校	5年目以下	6~10年目	11~20年目	21~30年目	31年目以上	(%)
		中学校	23.9	24.5	30.2	12.9	
		23.2	24.8	26.8	14.4	10.7	

担当学年	小学校の学年別							中学校の学年別		
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	その他	1年生	2年生	3年生
	14.2	15.1	14.7	15.0	16.3	18.5	6.3	33.5	33.1	33.4

担当教科 (中学校のみ)	担当学年(副担当を含む)			合計	(%)
	1年生	2年生	3年生		
国語	17.6	18.0	18.0	17.9	
社会	16.9	19.6	20.9	19.1	
数学	26.4	22.1	20.3	22.9	
理科	17.0	19.0	18.9	18.3	
外国語	17.9	18.7	17.7	18.1	
その他	4.1	2.6	4.2	3.7	

担当学級の 児童・生徒数	小学校	中学校	(%)
	10人以下	10.8	
11~20人	15.1	6.6	
21~30人	41.7	26.5	
31~35人	24.1	34.9	
36人以上	8.3	24.4	

全校の学級数	小学校	中学校	(%)
	1~6学級	11.1	
7~9学級	20.6	16.5	
10~12学級	12.4	19.1	
13~15学級	15.8	18.9	
16~18学級	12.8	8.7	
19学級以上	27.2	15.5	



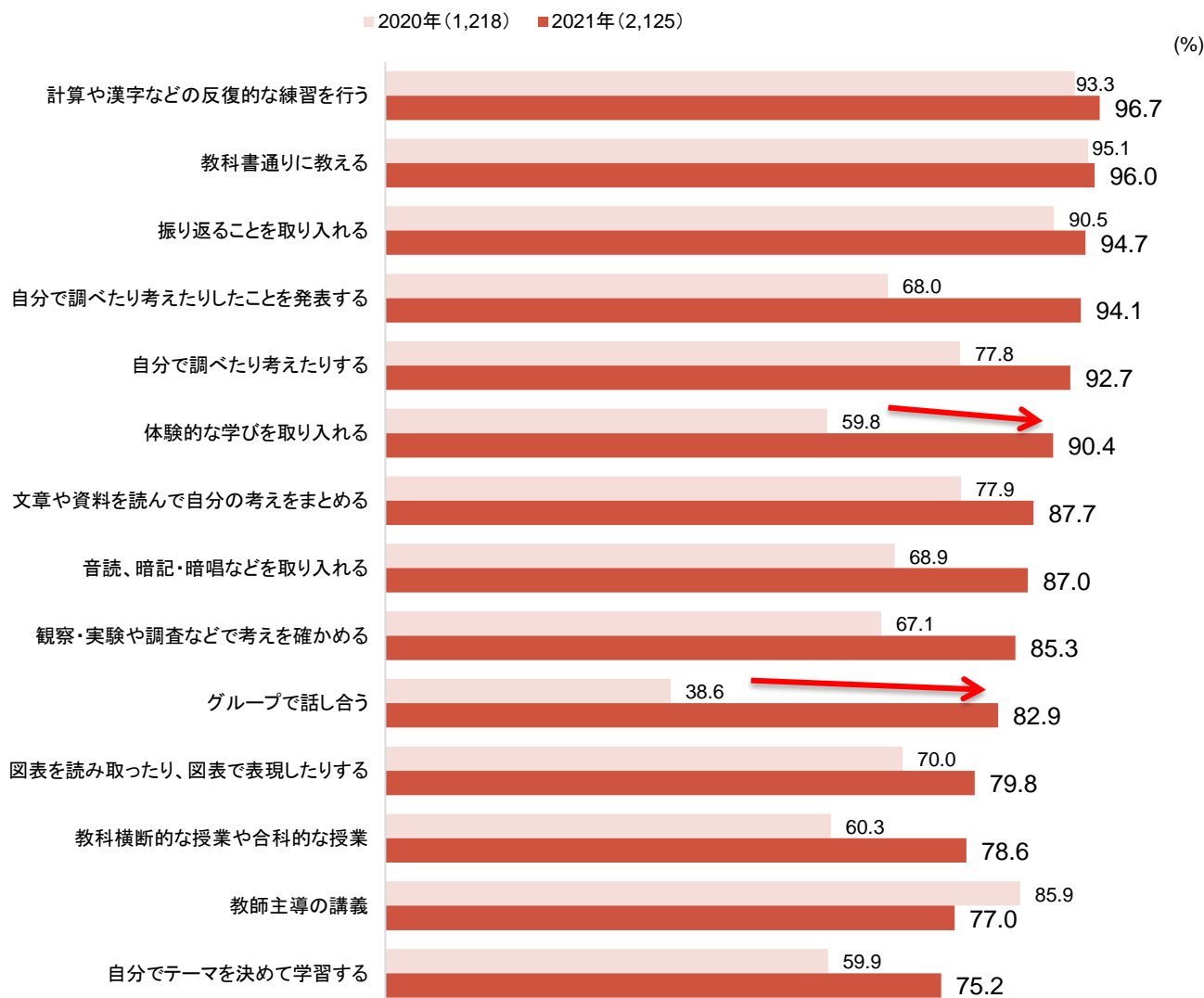
## 1-1 小学校の授業実態

### 2020年と比べて、新学習指導要領の理念に基づく指導が浸透。

小学校における授業のやり方や指導方法を尋ねたところ、新学習指導要領の理念に基づく授業方法を取り入れている割合が、昨年（2020年）と比べて、軒並みに増加した。特に、グループでの話し合いや体験的な学びを取り入れた活動の増加幅が大きく、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた指導形態の制約が緩和されたことや、「GIGA」の推進により授業スタイルが変化してきたことなどが背景として考えられる。一方、基礎基本の定着を重視する傾向も見られた。

Q. あなたは教科の授業において、次のような授業をどれくらい行っていますか。

図1-1-1 授業方法（小学校、2020年と2021年との比較）



※「よく行っている」+「ときどき行っている」の%。

※項目については、わかりやすさを考慮し、2021は、比較できる範囲内で、文言の変更を行っている。

※グラフは2021年の比率が高い項目から順に並べている。

昨年度よりも今年度の授業でとくに力を入れたこと上位3項目

（最大3つまでの複数回答）

1 自分で調べたり考えたりする	42.6	(%)
2 振り返ることを取り入れる	38.9	
3 グループで話し合う	32.2	

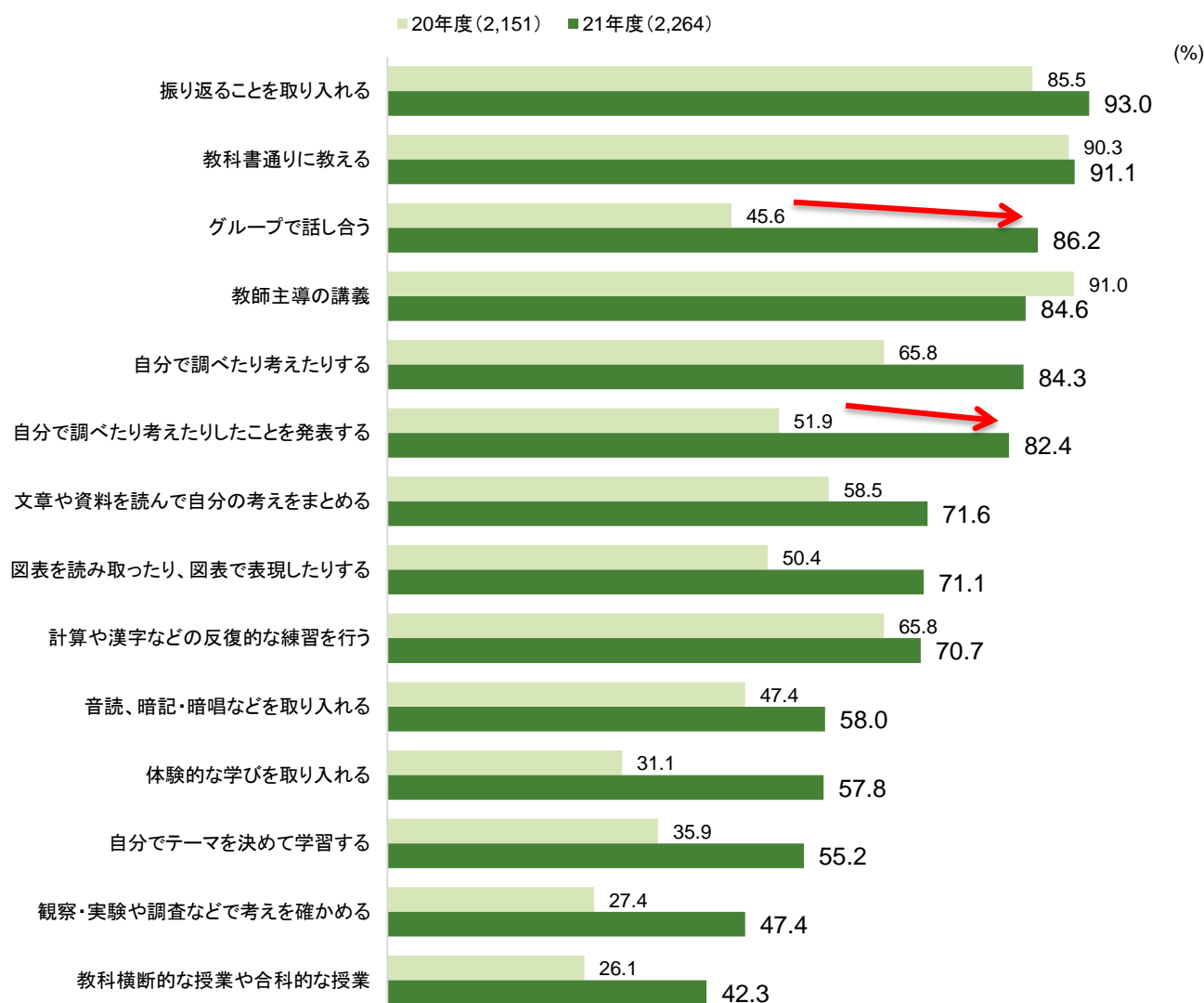
## 1-2 中学校の授業実態

### 小学校と同様に、 2020年と比べて、新学習指導要領の理念に基づく指導が浸透。

中学校における授業のやり方や指導方法を尋ねたところ、新学習指導要領の理念に基づく授業方法を取り入れている割合が、昨年（2020年）と比べて増加した。特に、グループでの話し合いや発表する活動の増加幅が大きい。新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた指導形態の制約が緩和され、全面実施の初年度として指導の変化を意識している様子が見られる。一方、基礎基本の定着を重視する傾向も見られた。いずれの傾向も、小学校と同様である。

Q. あなたは教科の授業において、次のような授業をどれくらい行っていますか。

図1-2-1 授業方法（中学校、2020年と2021年との比較）



※「よく行っている」+「ときどき行っている」の%。

※項目については、わかりやすさを考慮し、2021は、比較できる範囲内で、文言の変更を行っている。

※グラフは2021年の比率が高い項目から順に並べている。

昨年度よりも今年度の授業で  
とくに力を入れたこと  
上位3項目

（最大3つまでの複数回答）

1 振り返ることを取り入れる	45.8	(%)
2 グループで話し合う	42.4	
3 自分で調べたり考えたりする	40.8	

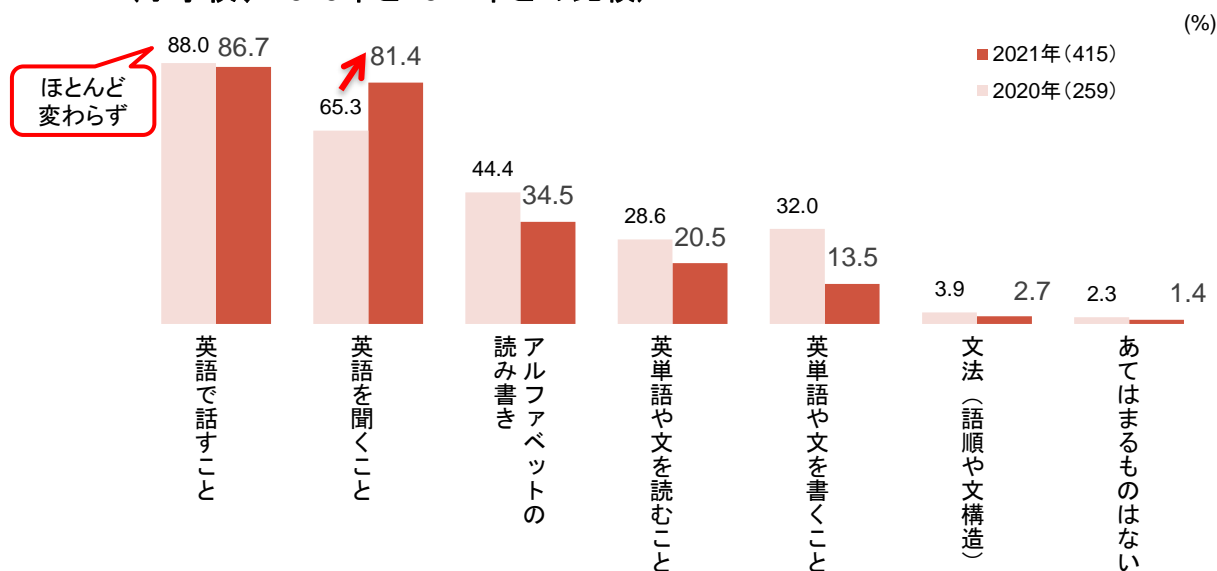
### 1-3 小学校における外国語の指導と評価

外国語に関して、新学習指導要領の理念は、指導形態だけでなく評価方法にも浸透。

小学校の外国語の指導と評価について尋ねたところ、昨年と同様、「英語で話すこと」を最も重視しており（2020年、2021年ともに8割超）、「英語を聞くこと」を重視する割合は昨年から増えた。背景として、「『話す』ためにはまず『聞く』の指導が必要という認識が高まった可能性などが考えられる。評価に使っている材料については、「授業中の様子」と回答した教員が9割を超え、市販のペーパーテストやパフォーマンス評価を使う割合も増加した。

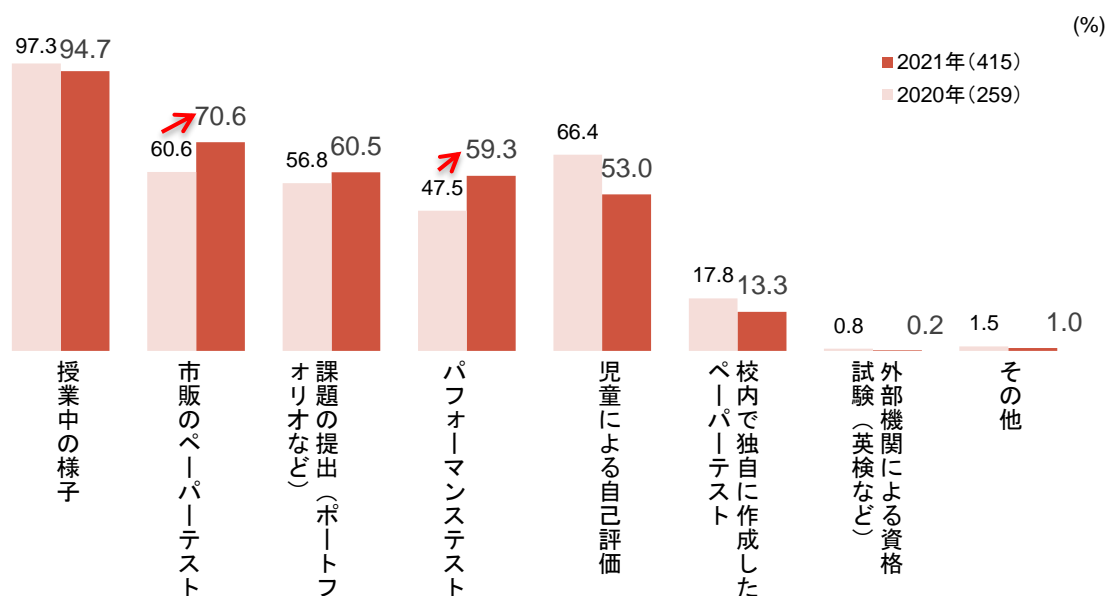
Q. 「外国語」の授業を担当している方におうかがいします。特に重点的にやろうと意識していることはありますか。あてはまるものをすべて選んでください。

図1-3-1 外国語の授業で、とくに重点的にやろうと意識していること（小学校、2020年と2021年との比較）



Q. 「外国語」の評価についておうかがいします。評価の材料には何を使っていますか。あてはまるものをすべて選んでください。

図1-3-2 外国語の評価に使っている材料（小学校、2020年と2021年との比較）



【図1-3-1、1-3-2共通】

※5年生と6年生担任のうち、外国語の授業を担当している人の回答のみを分析。※複数回答。

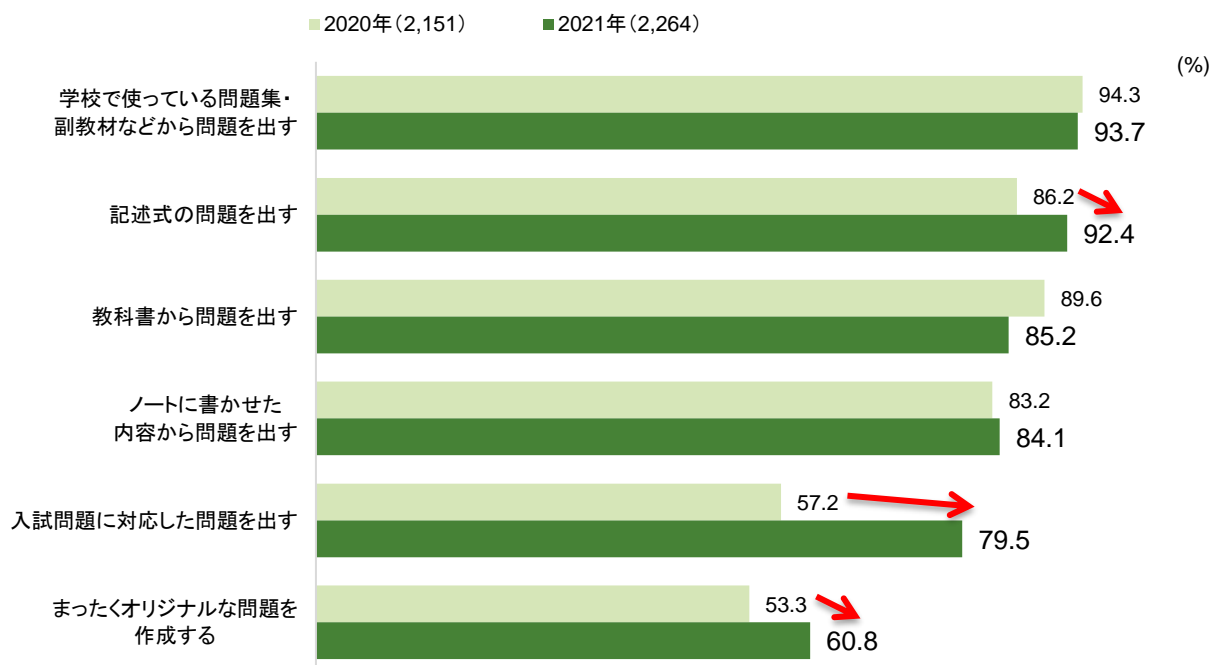
## 1-4 中学校における定期試験の出題と内容

### 9割が定期試験に記述式の問題を出題。

中学校の定期試験の出題について尋ねたところ、2020年と比較して増加したのが「記述式の問題」(+6.2ポイント)、「入試問題に対応した問題」(+22.3ポイント)、「オリジナルな問題」(+7.5ポイント)だった。新学習指導要領の全面実施を踏まえた指導と評価を意識している様子が見えてくる。

Q. あなたが定期試験の問題を作成するときに、次のことはどれくらいあてはまりますか。

図1-4-1 定期試験の出題と内容（中学校、2020年と2021年との比較）



※「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。  
 ※グラフは2021年の比率が高い項目から順に並べている。

表1-4-1 定期試験の出題と内容（中学校、教科別、2021年）

	国語 (400)	社会 (426)	数学 (519)	理科 (420)	外国語 (400)
学校で使っている問題集・副教材などから問題を出す	48.5	55.9	44.3	47.6	43.0
記述式の問題を出す	60.0	59.2	24.7	38.6	43.8
教科書から問題を出す	42.8	40.6	35.6	20.5	32.8
ノートに書かせた内容から問題を出す	33.0	37.1	20.2	26.2	19.0
入試問題に対応した問題を出す	17.5	29.6	18.3	21.9	15.3
まったくオリジナルな問題を作成する	9.3	13.4	10.4	12.1	19.5

※「とてもあてはまる」の%。  
 ※オレンジの網掛けは各項目内での最高値。

## 2-1 小学校の宿題の状況

宿題の量は変わらないが、「調べる」「考えて書く」内容の比率が増加。

小学校における宿題の課し方や内容について尋ねたところ、平均35分かかる量を、ほとんどの教員が「ほぼ毎日」課している。この傾向は昨年からあまり変わっていないが、宿題の内容は、「前の学年の学習内容の復習」「作文やレポート」「調べ学習」の増加幅が大きい。昨年来、子どもの理解度や基礎基本の定着に留意しながらも、新学習指導要領を意識した指導が宿題の質に影響している様子が見られる。

Q. あなたはふだんどれくらい宿題を出していますか。

Q. あなたがふだん（長期休業期間（夏休みなど）を除く）出す宿題は、平均的な児童にとってだいたい1日何分くらいの量になりますか。

図2-1-1 ふだん、宿題を出す頻度  
(小学校、2020年と2021年との比較)

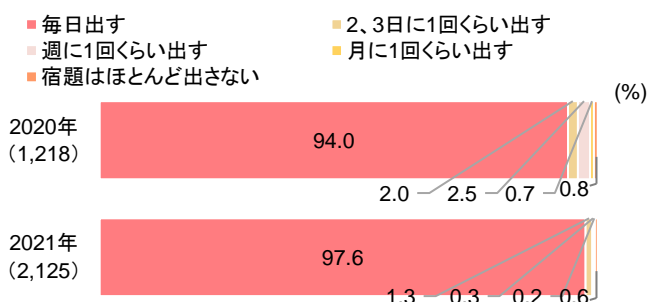
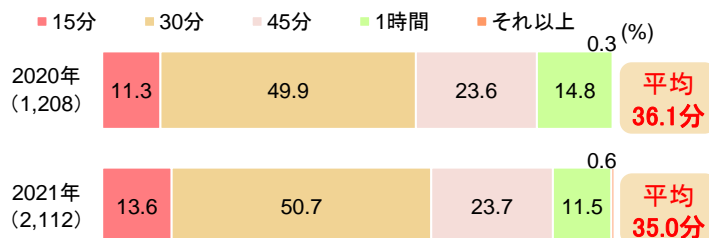


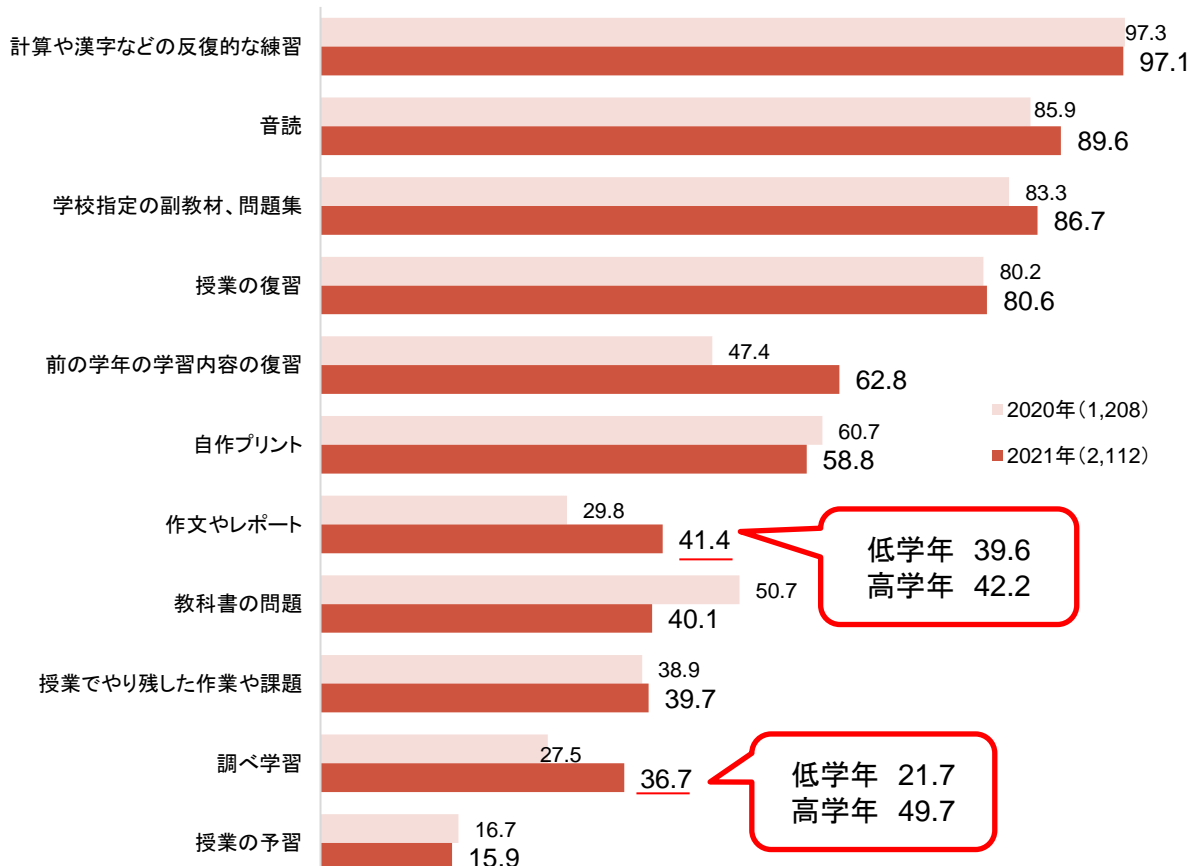
図2-1-2 1日あたりの宿題の時間  
(小学校、2020年と2021年との比較)



※「宿題はほとんど出さない」と回答した人を除いて分析。ただし、平均宿題時間は「宿題はほとんど出さない」と回答した人を含めて分析。

Q. あなたはふだん（長期休業期間（夏休みなど）を除く）どのような内容の宿題を出していますか。

図2-1-3 宿題の内容（小学校、2020年と2021年との比較）



※「よく出す」+「たまに出す」の%。 ※「宿題はほとんど出さない」と回答した人を除いて分析。 ※グラフは2021年の比率が高い項目から順に並べている。



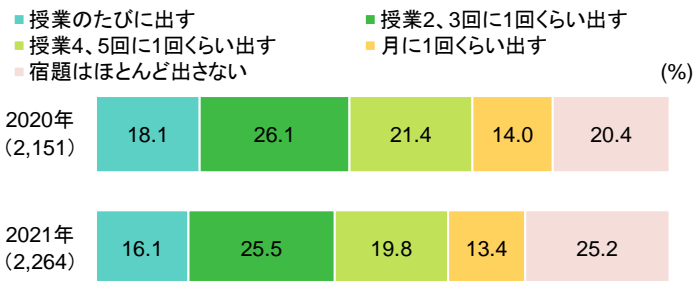
## 2-2 中学校の宿題の状況

**宿題の量はあまり変わらないが、質的な変化が見られ、新学習指導要領の指導が家庭学習にも浸透している。**

中学校においても、宿題の量に関する傾向は昨年から変わっていないが、宿題の質が変化した。4割の教員が授業2、3回に1回くらい以上の頻度で、平均約24分かかかる量の宿題を課している。宿題の内容は、2020年と比べて「高校入試対策になる内容」「作文やレポート」「調べ学習」が14～20ポイント程度増加した。GIGAスクール構想によるICT端末の配備や、新学習指導要領の全面実施が宿題の質に影響している様子がうかがえる。

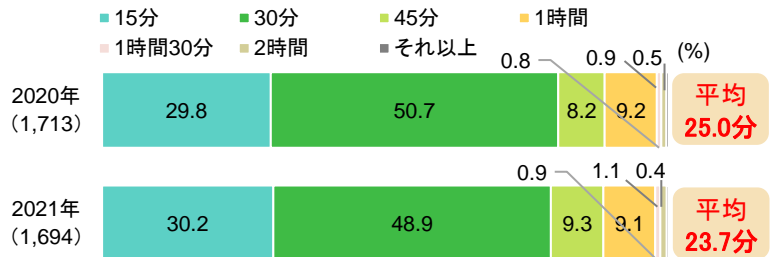
Q. あなたはふだんどれくらい宿題を出していますか。

図2-2-1 ふだん、宿題を出す頻度  
(中学校、2020年と2021年との比較)



Q. あなたがふだん（長期休業期間（夏休みなど）を除く）出す宿題は、平均的な生徒にとってだいたい1回何分くらいの量になりますか。

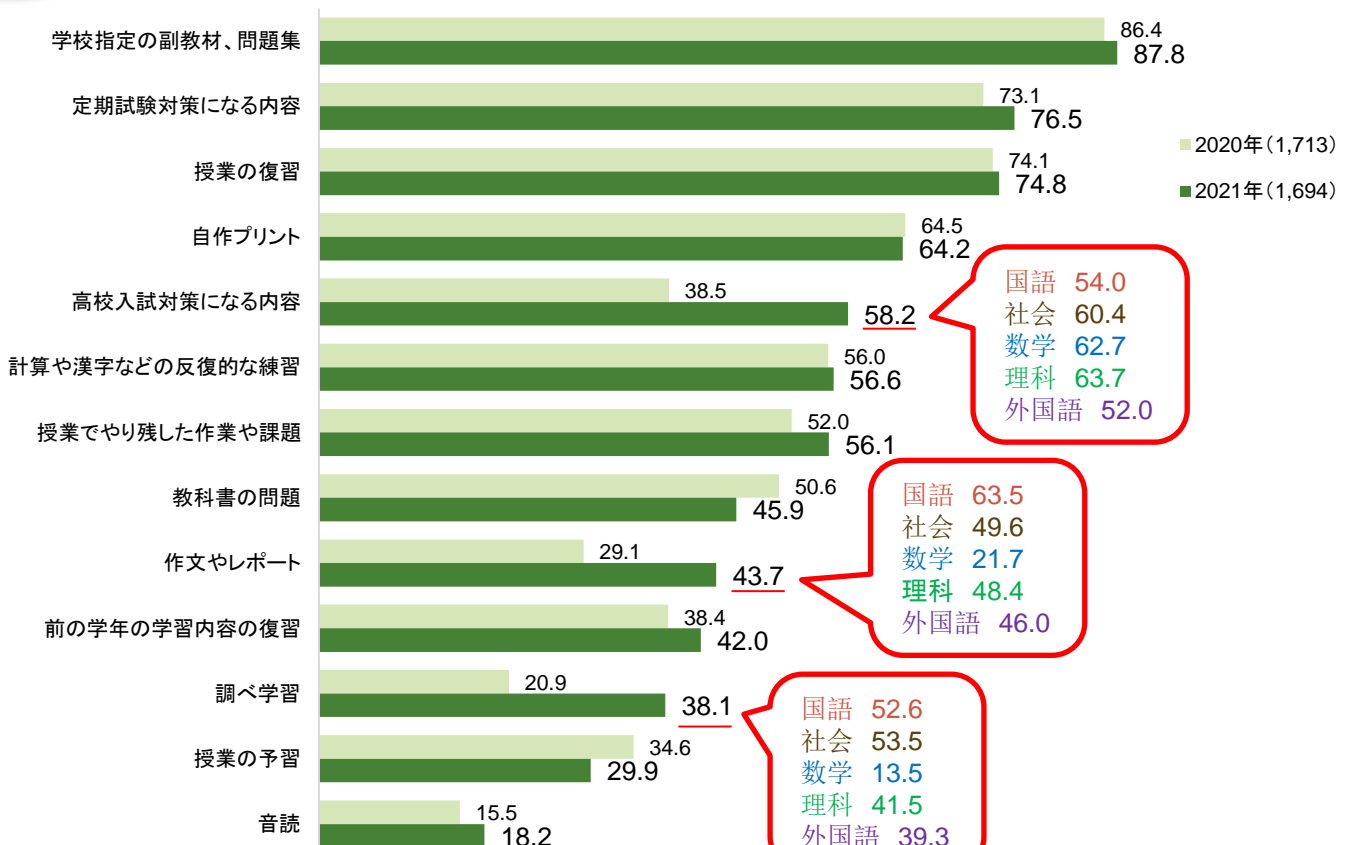
図2-2-2 1回あたりの宿題の時間  
(中学校、2020年と2021年との比較)



※「宿題はほとんど出さない」と回答した人を除いて分析。ただし、平均宿題時間は「宿題はほとんど出さない」と回答した人を含めて分析。

Q. あなたはふだん（長期休業期間（夏休みなど）を除く）どのような内容の宿題を出していますか。

図2-2-3 宿題の内容 (中学校、2020年と2021年との比較)



※「よく出す」+「たまに出す」の%。 ※「宿題はほとんど出さない」と回答した人を除いて分析。 ※グラフは2021年の比率が高い項目から順に並べている。

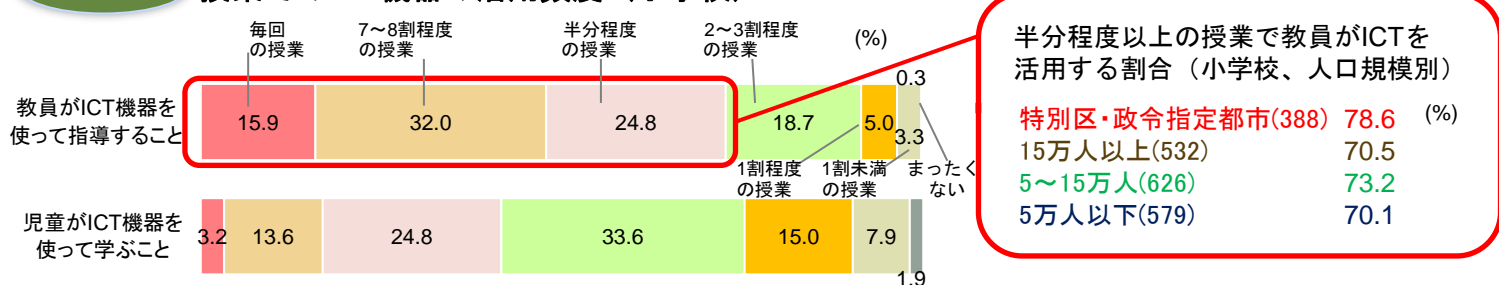
### 3-1 小学校の授業におけるICT機器の活用

小学校では7割超の教員が半分以上の授業でICT機器を活用している。

小学校の授業でICT機器を使う頻度と内容を尋ねた。子どもより教員の方が活用頻度が高く、半分以上の授業で使うと回答した教員は7割を超える。特に大都市の活用率が高い。活用場面を見ると、教員はネットでの情報検索や教材の拡大提示などが多く、「学習履歴から一人ひとりの習熟度にあった指導」を行う教員も2割いる。子どもは写真や動画の撮影、ネットでの情報収集で活用する比率が高い。1人1台端末の配備により、活用場面が広がりつつある様子がうかがえる。

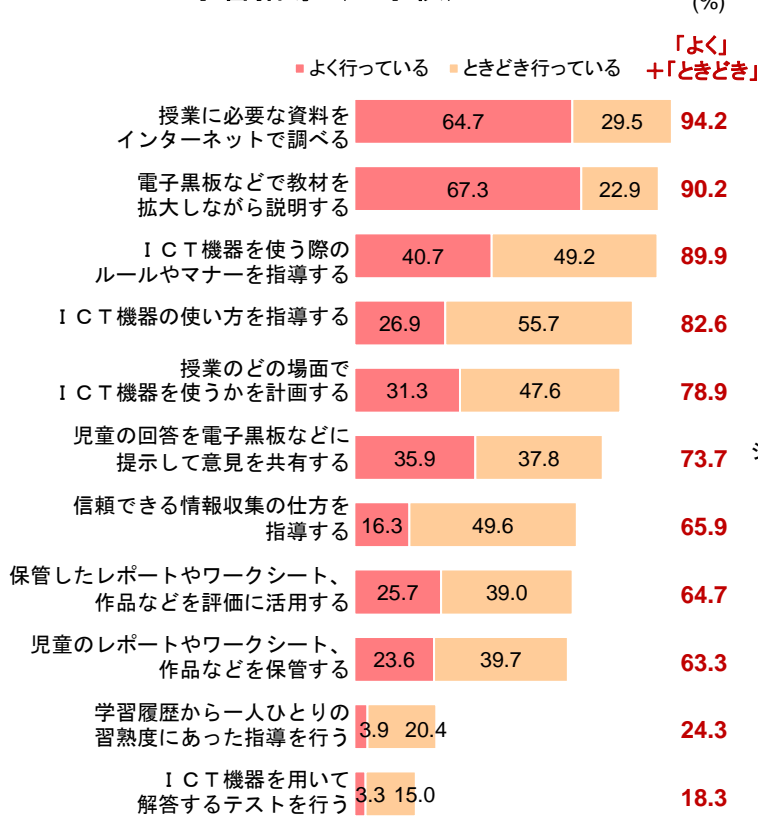
Q. あなたは授業のなかでICT機器をどれくらいの頻度で使用していますか。最も近いものを選択してください。

図3-1-1 授業でのICT機器の活用頻度（小学校）



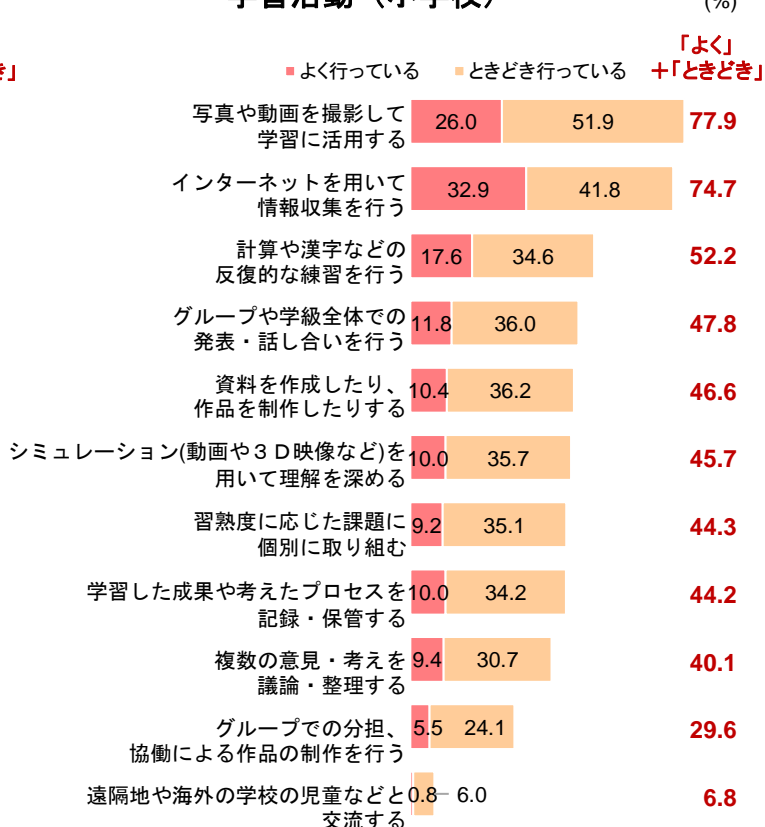
Q. あなたは、ICT機器を活用して、次のような学習指導をどれくらい行っていますか。

図3-1-2 授業で教員がICT機器を用いて行う学習指導（小学校）



※「教員が授業でICT機器を活用する頻度」の質問で、「まったくない」と回答した人を除いて、2,119人の回答を分析。

図3-1-3 授業で児童がICT機器を用いて行う学習活動（小学校）



※「児童が授業でICT機器を活用する頻度」の質問で、「まったくない」と回答した人を除いて、2,085人の回答を分析。

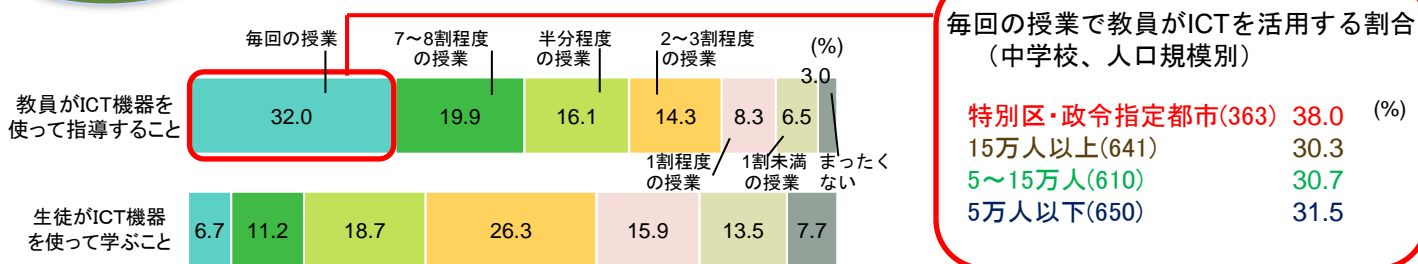
## 3-2 中学校の授業におけるICT機器の活用

中学校では3割超の教員が毎回の授業でICT機器を活用している。

中学校の授業でICT機器を使う頻度と内容を尋ねた。子どもより教員の方が活用頻度が高く、約3分の1の教員が「毎回の授業」で使うと回答した。特に大都市で活用率が高い傾向は小学校と同様である。活用場面を見ると、教員はネットでの情報検索や情報モラル教育、教材の拡大提示などが多い。子どもはネットでの情報収集や協働的な学びで活用する比率が高い。1人1台端末の配備により、新学習指導要領の理念に基づく活用場面が広がりつつある様子がうかがえる。

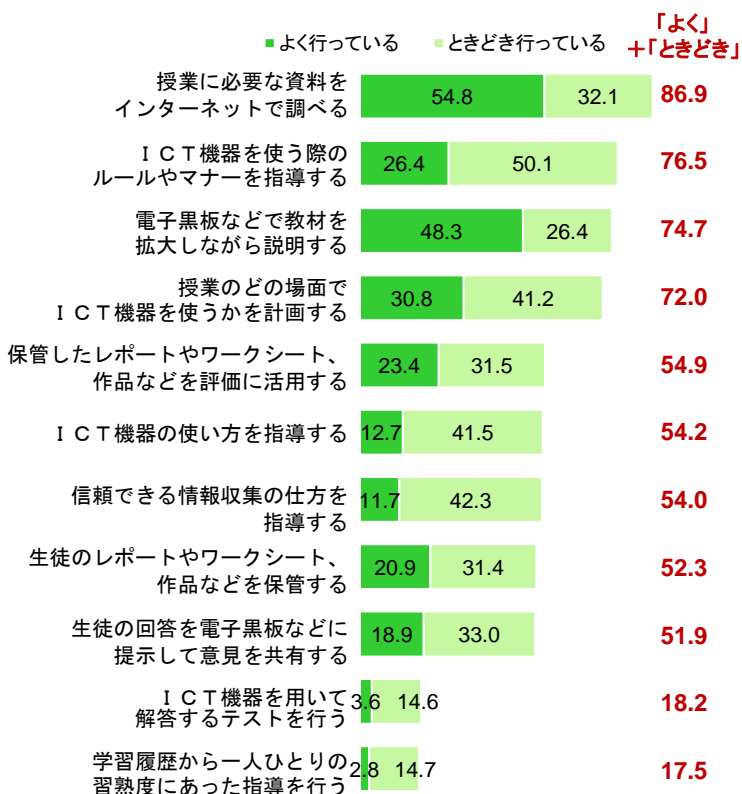
Q. あなたは授業のなかでICT機器をどれくらいの頻度で使用していますか。最も近いものを選択してください。

図3-2-1 授業でのICT機器の活用頻度（中学校）



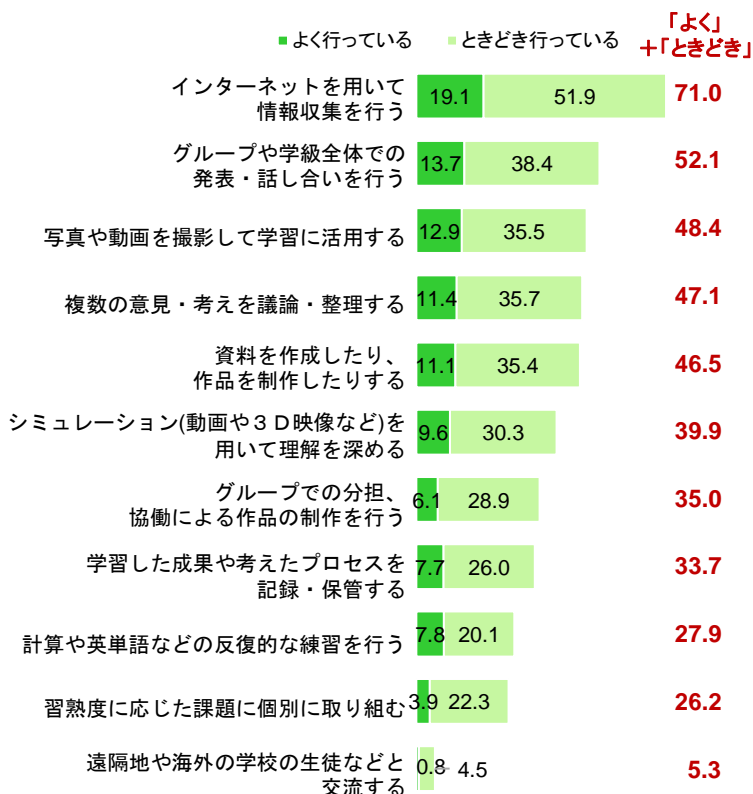
Q. あなたは、ICT機器を活用して、次のような学習指導をどれくらい行っていますか。

図3-2-2 授業で教員がICT機器を用いて行う学習指導（中学校）



※「教員が授業でICT機器を活用する頻度」の質問で、「まったくない」と回答した人を除いて、2,197人の回答を分析。

図3-2-3 授業で生徒がICT機器を用いて行う学習活動（中学校）



※「生徒が授業でICT機器を活用する頻度」の質問で、「まったくない」と回答した人を除いて、2,089人の回答を分析。

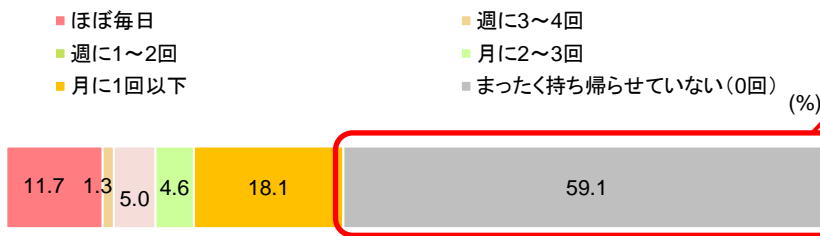
### 3-3 小学校の家庭学習におけるICT機器の活用

ICT端末を家庭に持ち帰らせて、  
家庭学習で活用している小学校教員は2割。

ICT端末を家庭に持ち帰らせる小学校教員の比率は4割。月2～3回以上の頻度で持ち帰らせる比率は2割で、この層が実質的にICT端末を家庭学習で活用していると考えられる。家庭では宿題や自学に使わせることが多く、デジタルドリルや調べ学習などに取り組ませているようだ。家庭への持ち帰りの頻度は人口規模が大きい地域ほど高い。また高学年ほど頻度が高く、学年による差も見られた。

Q. 1人1台端末を使った宿題や家庭学習のことがいいます。ふだん（長期休業期間（夏休みなど）を除く）、あなたは1人1台端末を、児童にどれくらいの頻度で家に持ち帰らせていますか。

図3-3-1 ICT端末の持ち帰り頻度（小学校）



※分析対象は2,001人。

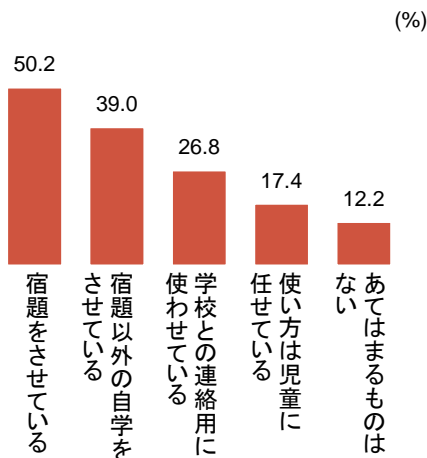
「まったく持ち帰らせていない」割合  
(小学校、人口規模別、低/高学年別) (%)

特別区・政令指定都市(344)	33.7	↓
15万人以上(511)	51.9	
5~15万人(595)	61.8	
5万人以下(551)	78.8	↓
低学年(877)	62.4	↓
高学年(1,001)	55.8	↓

Q. あなたは、ふだん（長期休業期間（夏休みなど）を除く）児童に持ち帰らせた1人1台端末をどのように使わせていますか。

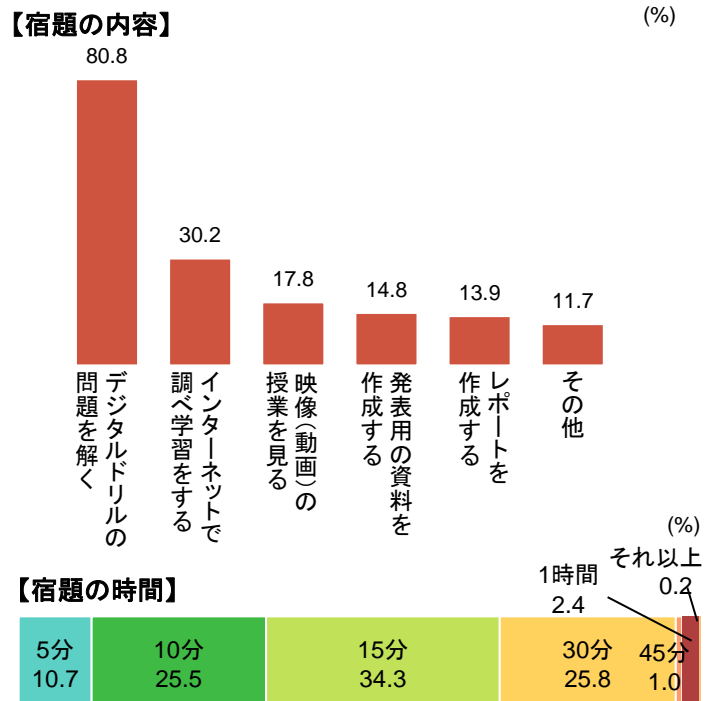
Q. ふだん（長期休業期間（夏休みなど）を除く）、1人1台端末を用いた宿題は、どのような内容を課していますか。

図3-3-2 ICT端末を家庭に持ち帰らせる目的（小学校）



※複数回答。  
※「まったく持ち帰らせていない(0回)」と回答した人を除いて、818人を対象に分析。

図3-3-3 持ち帰ったICT端末で取り組ませる宿題の内容と時間（小学校）



※複数回答。  
※「まったく持ち帰らせていない(0回)」と回答した人を除いて、かつ「宿題をさせている」と回答した411人を対象に分析。

【図3-3-1~3-3共通】  
※1人1台端末の導入の完了について、「あてはまらない」と回答した人を除いて分析。



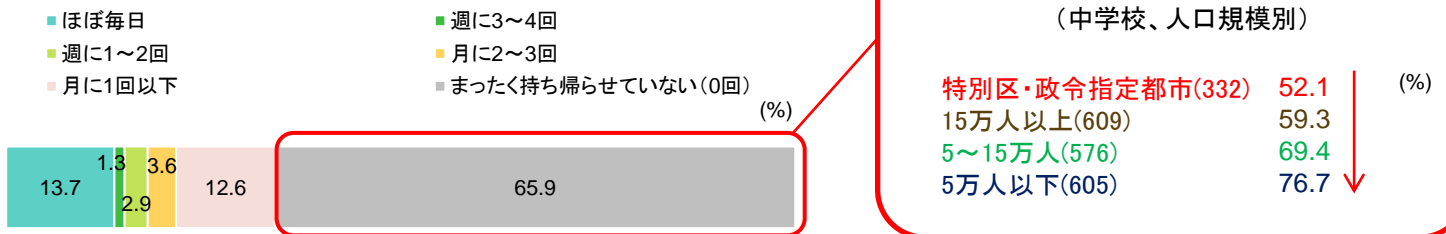
### 3-4 中学校の家庭学習におけるICT機器の活用

約3分の2の中学校教員は、ICT端末を家庭に持ち帰らせていない。

ICT端末を家庭に持ち帰らせる中学校教員の比率は3割超。月2~3回以上の頻度で持ち帰らせる比率は2割で、この層が実質的にICT端末を家庭学習で活用していると考えられる。家庭では、学校との連絡や宿題に加えて、使い方を子どもに委ねる比率も3割を超えており、様々な使い方をしているようだ。一方、3分の2は家庭に持ち帰らせていない。小学校同様、人口規模が小さい地域ほど持ち帰らせない傾向が見られ、ICT端末の活用における地域差が見られた。

Q. 1人1台端末を使った宿題や家庭学習のことにについておうかがいします。ふだん（長期休業期間（夏休みなど）を除く）、あなたは1人1台端末を、生徒にどれくらいの頻度で家に持ち帰らせていますか。

図3-4-1 ICT端末の持ち帰り頻度（中学校）

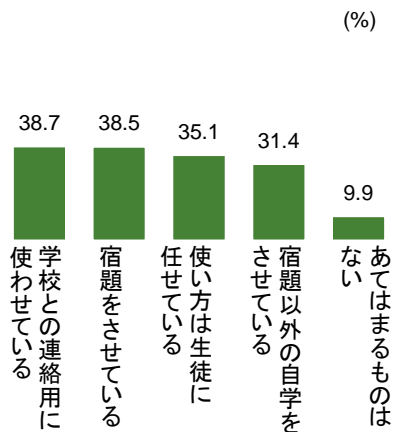


※分析対象は2,122人。

Q. あなたは、ふだん（長期休業期間（夏休みなど）を除く）生徒に持ち帰らせた1人1台端末をどのように使わせていますか。

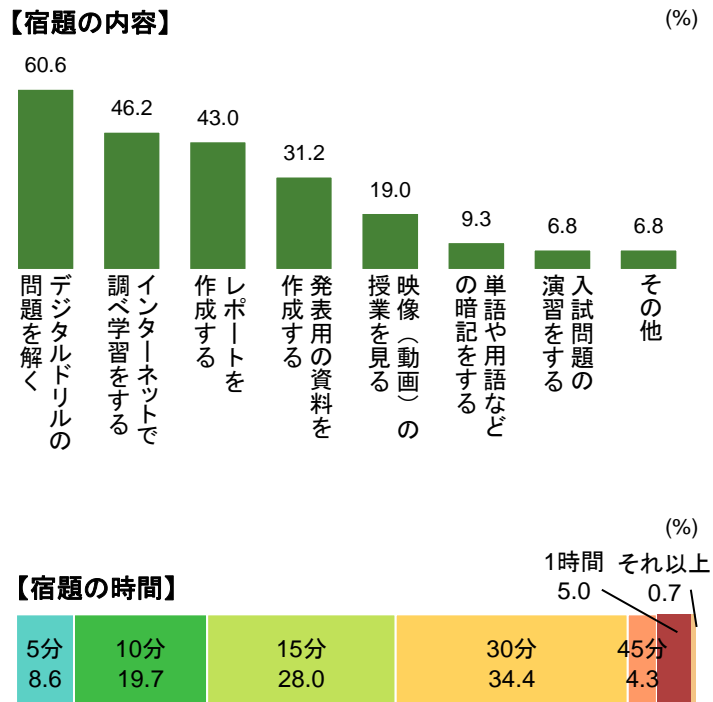
Q. ふだん（長期休業期間（夏休みなど）を除く）、1人1台端末を用いた宿題は、どのような内容を課していますか。

図3-4-2 ICT端末を家庭に持ち帰らせる目的（中学校）



※複数回答。  
※「まったく持ち帰らせていない(0回)」と回答した人を除いて724人を対象に分析。

図3-4-3 持ち帰ったICT端末で取りこませる宿題の内容と時間（中学校）



※複数回答。  
※「まったく持ち帰らせていない(0回)」と回答した人を除いて、かつ「宿題をさせている」と回答した279人を対象に分析。

【図3-4-1~3-4-3共通】  
※1人1台端末の導入の完了について、「あてはまらない」と回答した人を除いて分析。

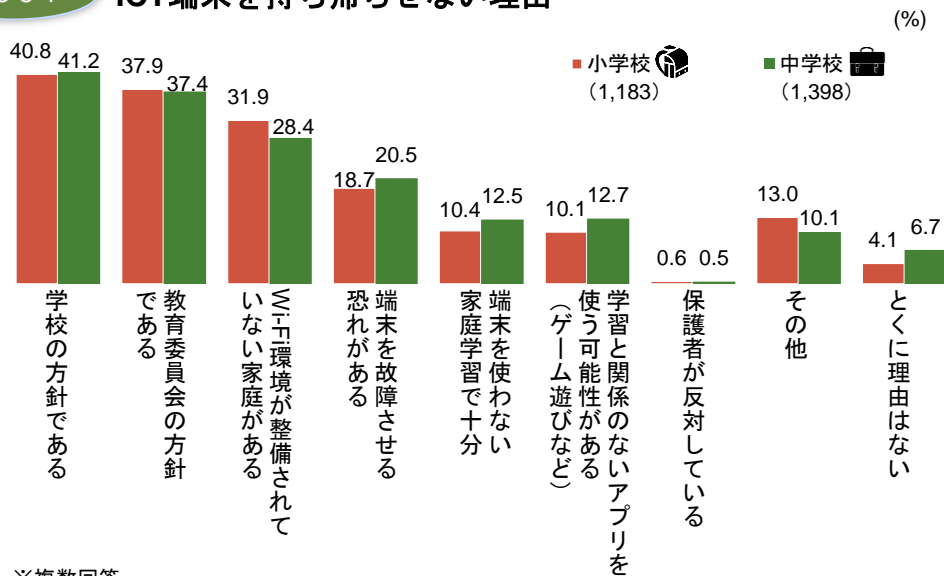
### 3-5 家庭学習で活用できない理由と今後

大都市ほど、今年度内にICT端末を持ち帰れる見通しが立っている。

ICT端末を家庭に持ち帰らせない主な理由を尋ねたところ、約4割が「学校／設置者の方針」、約3割が「家庭のネットワーク環境」と回答した。子どもの不適切な使い方への懸念を理由とする比率は、小学校よりも中学校の方が若干高い。また、今年度内にICT端末を家庭に持ち帰れる見通しが立っていると回答した小・中学校の教員は約4割となる。家庭での使用も含めた更なる条件整備が期待される。

Q. 1人1台端末を児童・生徒に持ち帰らせていない理由はなんですか。

図3-5-1 ICT端末を持ち帰らせない理由



※複数回答。

【自由回答より】

校内や家庭でのルールが確定していないことや、学校での指導を十分に行ってから持ち帰らせたい。

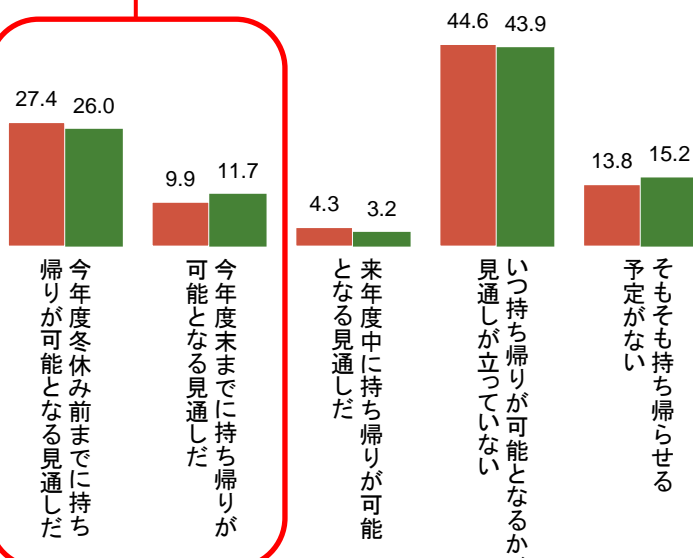
持ち帰っても活用できるアプリ等が入っていないため、できることが限られている。

導入初期であるため持ち帰りの素地ができていない。

Q. 貴校での、児童・生徒が1人1台端末を持ち帰る見通しについて、教えてください。

図3-5-2 ICT端末を家庭に持ち帰らせることができる時期

■小学校 (1,183) ■中学校 (1,398) (%)



今年度内にICT端末を家庭に持ち帰らせることができる割合(人口規模別)

	小学校 (%)	中学校 (%)
特別区・政令指定都市 (15万人以上)	49.1	48.0
5~15万人	37.7	43.5
5万人以下	38.0	36.5
	33.2	30.2

※「今年度冬休み前までに持ち帰りが可能となる見通しだ」と「今年度末までに持ち帰りが可能となる見通しだ」のいずれかを選択した比率。

【図3-5-1、2共通】

※1人1台端末の導入が完了し、かつ、端末を「まったく持ち帰らせていない(0回)」と回答した人を分析。

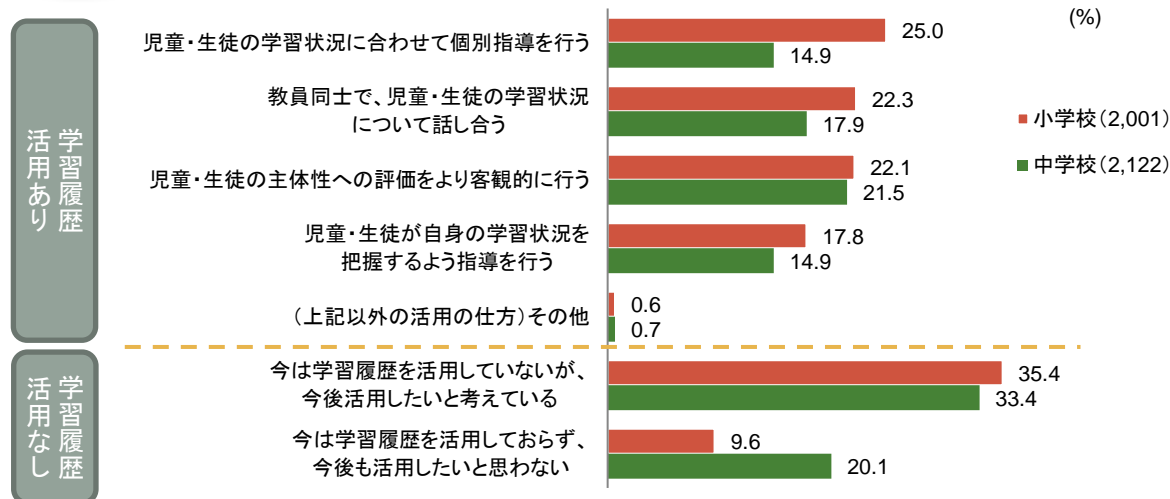
### 3-6 学習履歴の活用実態

学習履歴を活用している小中学校の教員は4～5割程度。

1人1台端末に蓄積される学習履歴を、全体の4～5割程度が何らかの形で活用していると回答した。小学校では、個別指導や教員間の学習状況を話し合うツールとして活用される場面が多い。中学校では、主体性を見るための評価材料とする比率が最も高く、高校入試を前提に評価の客観性担保を意識している様子がうかがえる。また、授業や家庭学習と、1人1台端末の活用度が高いほど、学習履歴を活用している傾向が見られた。

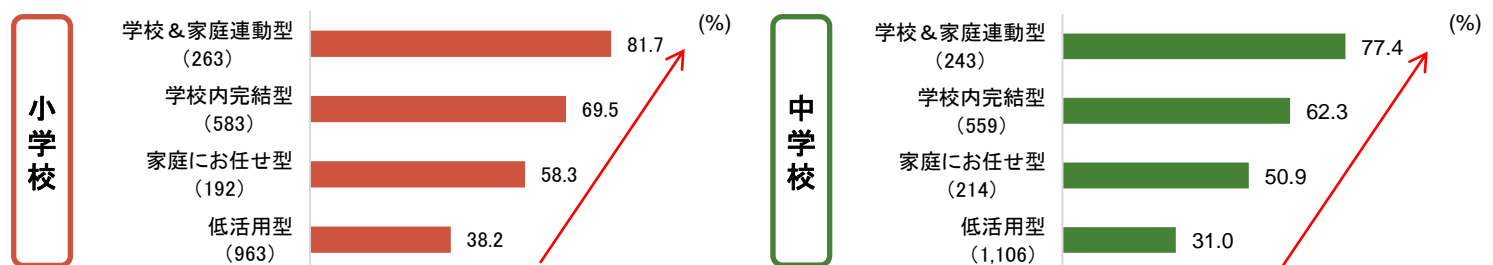
Q. あなたは1人1台端末に残された児童・生徒の学習履歴を活用して、次のことをしていますか。  
 ※学習履歴とは、児童・生徒がICT機器を用いて日々の学習を行うことで蓄積される教育データ（行った学習内容や正誤の情報など）を指します。

図3-6-1 学習履歴の活用の仕方と今後の活用意向



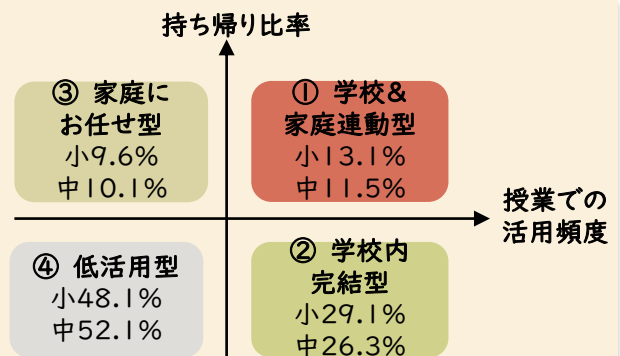
※1人1台端末の導入が完了していないと回答した人を除いて分析。  
 ※点線より上の項目は複数回答可。点線より下の項目は、点線より上の項目を1つも選択していない人のみ回答可能で単一回答。

図3-6-2 1人1台端末の活用4タイプ別に見た学習履歴の活用度（学習履歴活用「あり」の比率）



● 1人1台端末の活用4タイプ

- 学校&家庭連動型**: 授業での子どものICT機器の活用頻度が高く(全授業の半分程度以上)かつICT端末の家庭への持ち帰り頻度が高い(月に2~3回以上)
- 学校内完結型**: 授業での子どものICT機器の活用頻度は高い(全授業の半分程度以上)が、ICT端末の家庭への持ち帰り頻度は低い(月に1回以下)
- 家庭にお任せ型**: 授業での子どものICT機器の活用頻度は低い(全授業の2~3割程度以下)が、ICT端末の家庭への持ち帰り頻度は高い(月に2~3回以上)
- 低活用型**: 授業での子どものICT機器の活用頻度が低く(全授業の2~3割程度以下)かつICT端末の家庭への持ち帰り頻度も低い(月に1回以下)



※1人1台端末の導入が完了していないと回答した人を除いて分析。

### 3-7 教員が捉えるGIGAスクール構想の実現度

約7~9割の教員が、今後GIGAスクール構想が実現できると考えている。

1人1台端末を活用した学習指導に関する回答時現在の実現度合いを尋ねたところ、一斉指導に関しては7~8割が「実現している」（「かなり」+「まあ」の合計%）と回答した。今後の実現可能性については、約7~9割が楽観的な見通しを持っていた。今後必要とされる学びの実現に向けて、GIGAスクール構想の進展に期待する教員は多いようだ。特に、授業や家庭学習と、1人1台端末を幅広く活用した学習を進めている教員ほどこの傾向が顕著である。活用機会が多いと学習効果を実感する場面が増え、更なる可能性を期待して活用する、というサイクルがあるのかもしれない。

- Q. 1人1台端末を活用した学習指導について、あなたは現在どれくらい実現していると思いますか。
- Q. 1人1台端末を活用した学習指導について、あなたはこれから先どれくらい実現できると思いますか。

図3-7-1 GIGAスクール構想の実現度

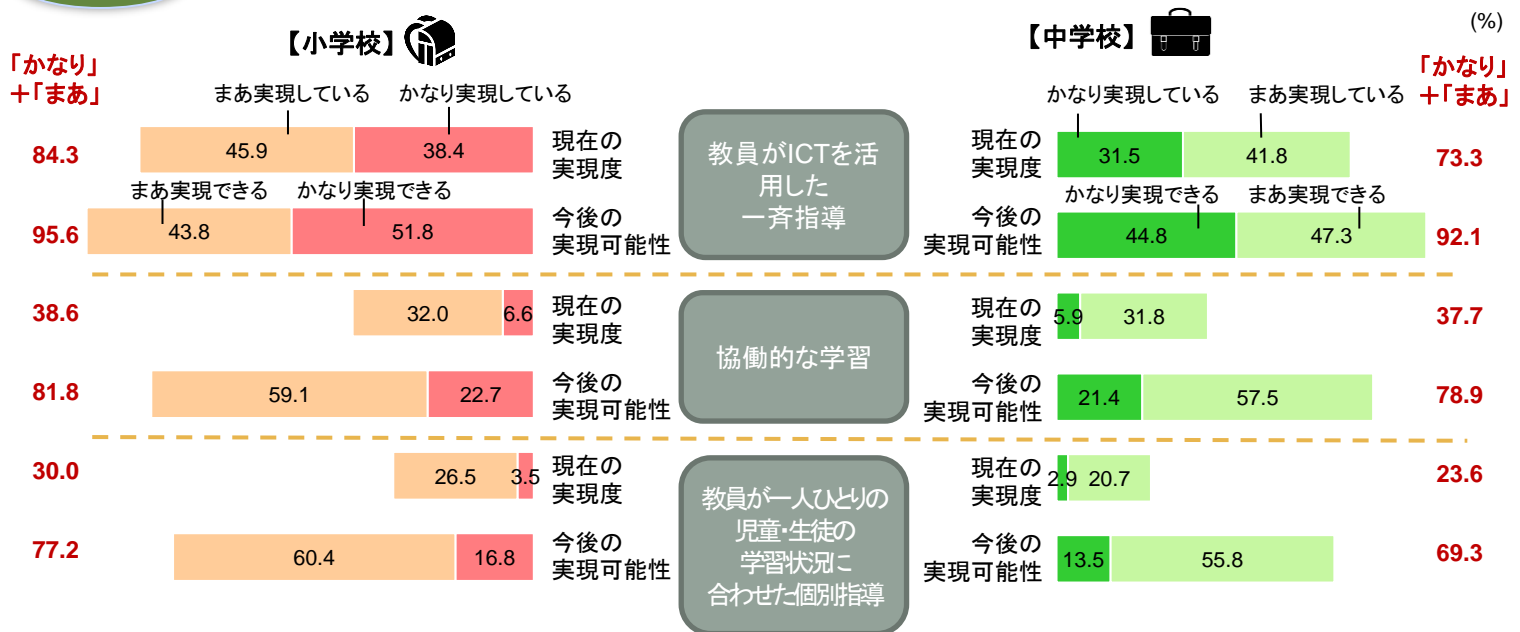
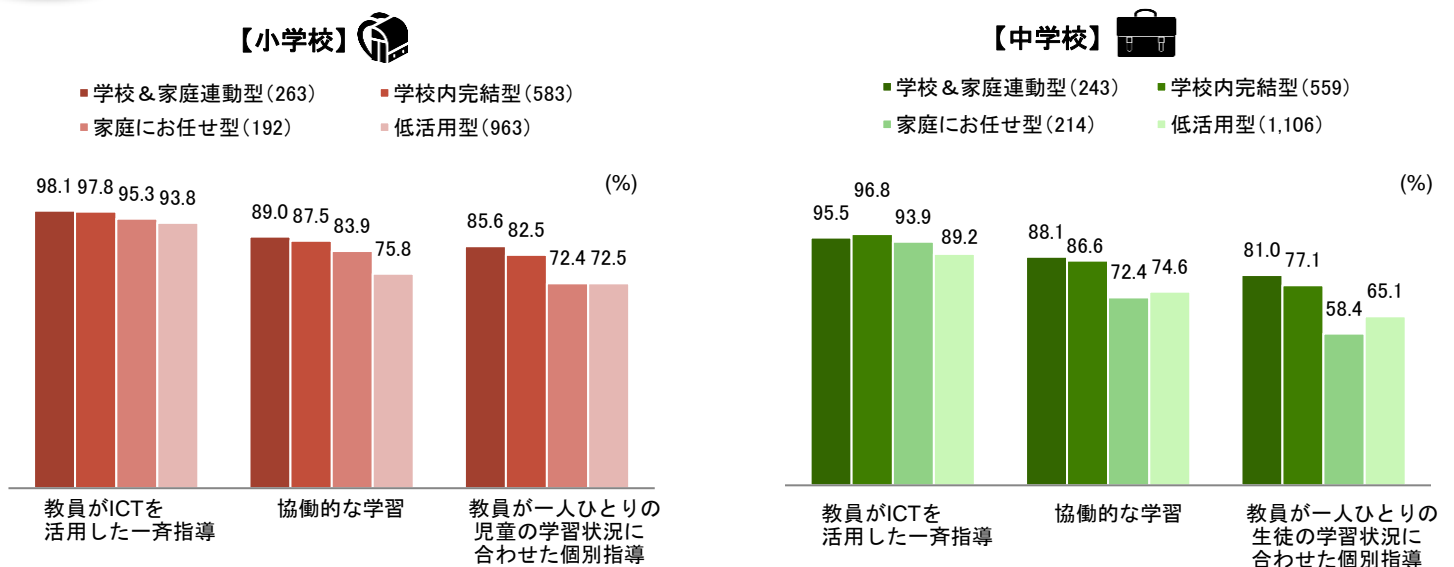


図3-7-2 GIGAスクール構想の将来の実現可能性（1人1台端末の活用4タイプ別）



※「かなり実現できる」+「まあ実現できる」の%。  
 ※1人1台端末の活用タイプの分類方法は、P15図3-6-2を参照。



### 3-8 GIGAスクール構想を推進するための条件整備

学習ツールやソフトが充実しているほど、端末の活用度が高い。

1人1台端末を活用した教育を進めるための条件整備について、校務支援システムや校内ネットワークといったインフラ面については「充実している」（「とても」+「まあ」の合計%）と回答した教員が5割を超えた。一方、実践事例の共有や授業準備の時間など、端末活用の質を高めるための環境への充実感が低い。また、学習ツールやソフトが充実していると、教員や子どもが端末を活用する頻度が高い傾向が見られたことから、端末内臓・連動ソフトを充実させることで、端末の活用度が高まる可能性が示唆される。

Q. 1人1台端末を活用した教育を推進していくうえで、次のことはどれくらい充実していますか。

図3-8-1 1人1台端末を活用した教育環境の充実度

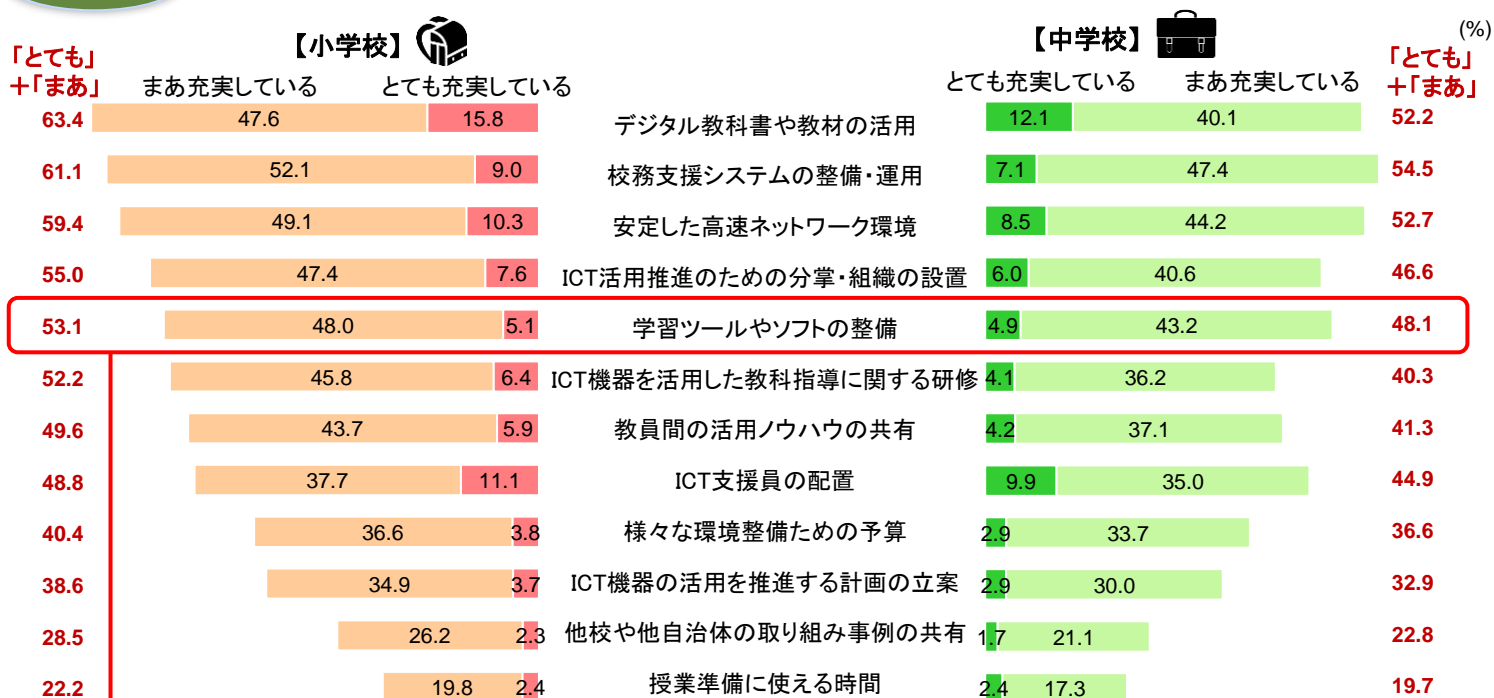
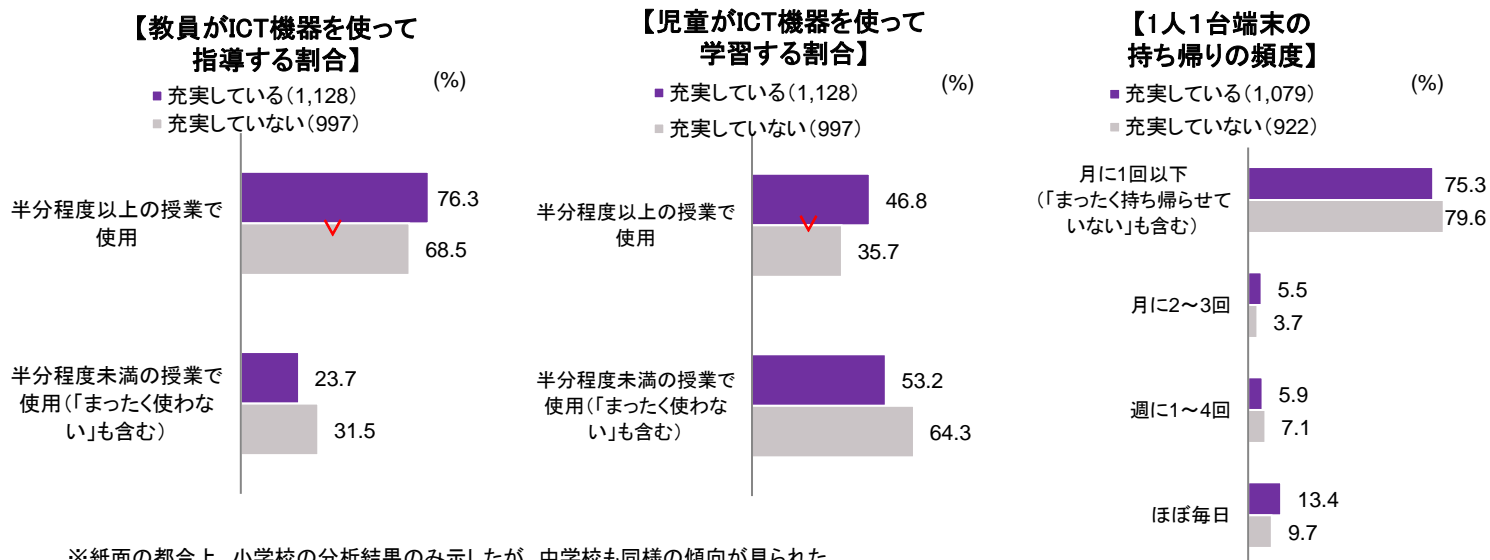


図3-8-2 「学習ツールやソフトの整備」の充実度と、授業でのICT機器の活用、端末の持ち帰りとの関連（小学校）



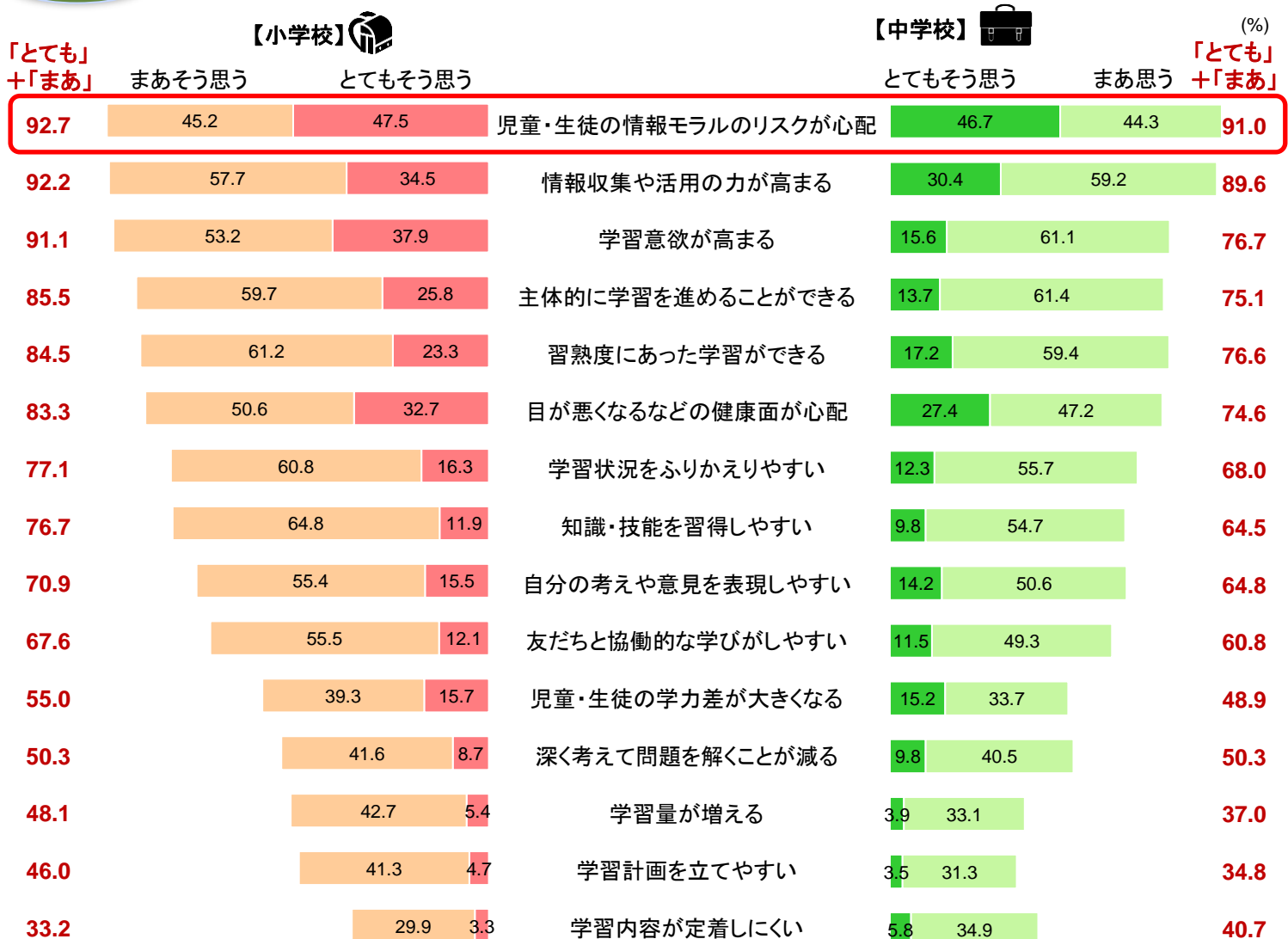
## 4-1 子どもの学習にとっての影響と効果

1人1台端末学習の影響を、教員はプラス・マイナス両面から広く認識。

1人1台端末を活用した学習がおよぼす子どもへの影響を尋ねたところ、小・中学校ともに9割の教員が情報モラルリスクへの懸念を挙げた。しかも、「とてもそう思う」と強い懸念を示す比率も高い。他に、7～8割が視力低下などの健康面を懸念している。そうしたマイナス面を意識しつつも、全体的には、情報収集・活用力や学習意欲、主体的な学習態度といった、プラスの側面を挙げる比率も高く、教員はメリット、デメリットの両面を広く捉えている様子がうかがえる。

Q. 1人1台端末を使った学習は、児童・生徒にとってどのような効果や影響があると思いますか。

図4-1-1 1人1台端末を使った学習の、児童・生徒にとっての効果や影響



※1人1台端末の導入が完了していないと回答した人を除いて分析。  
※グラフは小学校の項目の降順で並べている。

## 4-2 各学力層の子どもにとっての学習効果

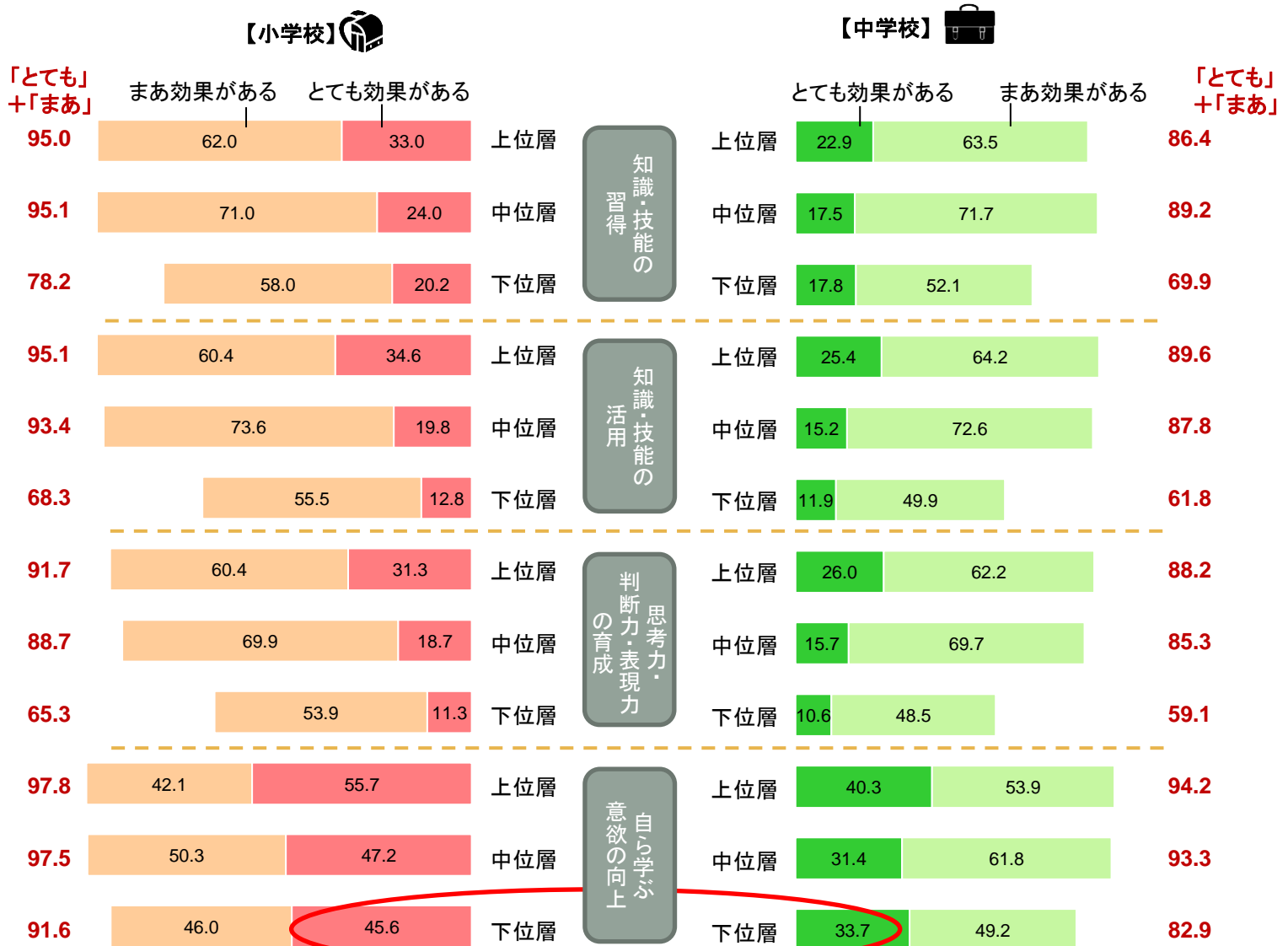
1人1台端末学習は、学力下位層の意欲向上にも役立っている。

ICT機器の活用がもたらす子どもの学力向上への効果について尋ねたところ、教員はさまざまな資質能力の育成に効果があると感じている。全体的には、学力上・中位層への学習効果をより強く感じているようだ。学習意欲の面では3～6割弱の教員が「とても効果がある」と感じており、従来より課題とされてきた学力下位層に対しても3～4割の教員が高い効果を感じている点が注目される。

Q. ICT機器を活用することは、児童・生徒の学習にとって、どれくらい効果があると思いますか。

図4-2-1 ICT機器の活用が及ぼす、児童・生徒の資質能力育成への効果（学力層別）

(%)



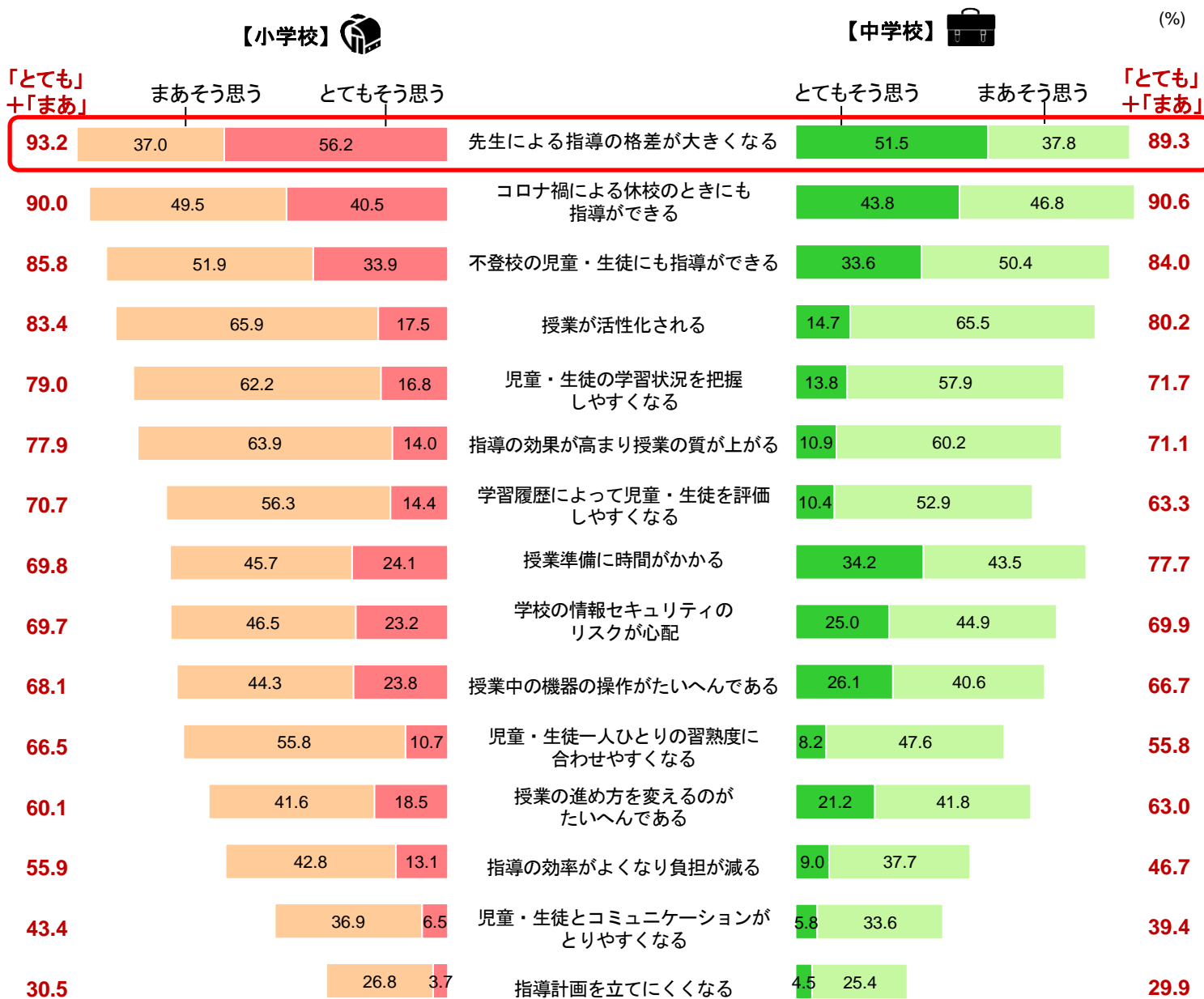
### 4-3 教員の指導にとっての影響と効果

1人1台端末学習はさまざまな効果があると感じる一方で、9割前後の教員は指導格差が拡大すると感じている。

1人1台端末を活用した学習が、教員の指導にどのような影響を及ぼすかを尋ねたところ、子どもが登校しない・できない場合や授業の質など、様々な点において効果があると感じている。一方、「先生による指導の格差が大きくなる」と回答した比率が9割前後と、悪影響もあると感じている。授業の準備や機器操作を負担に感じる教員が約7~8割弱程度いることから、教員を支援する環境が十分とはいえないことが背景にあるかもしれない。

Q. 1人1台端末を使った学習は、教員の指導にとってどのような効果や影響があると思いますか。

図4-3-1 1人1台端末を使った学習の、教員の指導にとっての効果や影響



※1人1台端末の導入が完了していないと回答した人を除いて分析。  
 ※グラフは小学校の項目の降順で並べている。



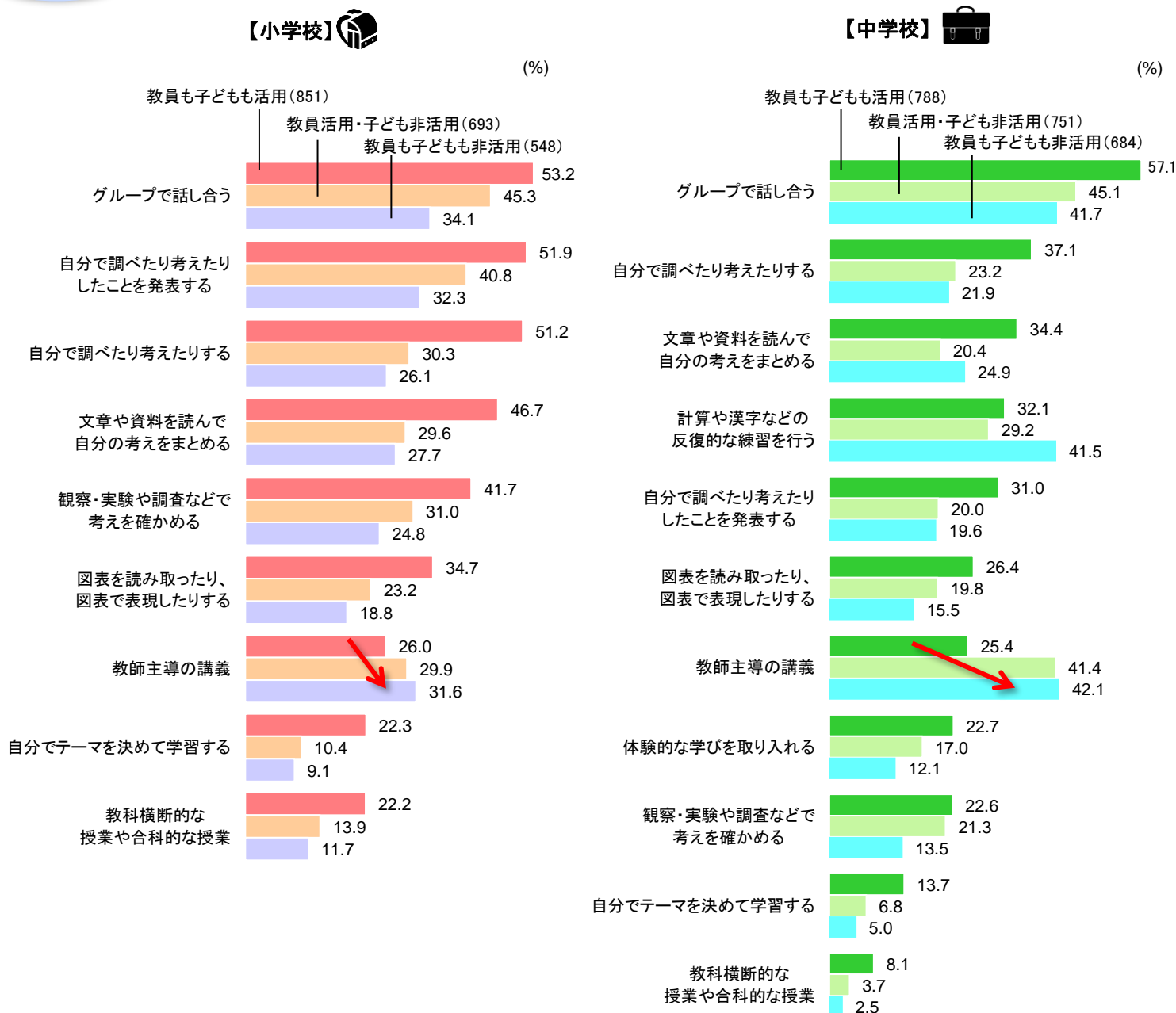
## 4-4 ICT機器の活用と新学習指導要領の指導との関連

教員と子どもがICT機器を活用しているほど、  
新学習指導要領の授業方法を多く実践。

授業のやり方や指導方法を、教員と子どものICT機器の活用タイプ別に見てみた。教員も子どもも授業でICT機器を活用しているタイプは、グループでの話し合いや調べ学習といった子どもが主体的に活動する授業形態をとっている比率が高い。一方、教員も子どももICT機器を活用していないタイプは、授業で子どもが主体的に活動する比率が低く、教員主導の講義型授業の比率が高い。教員と子どもによる1人1台端末等の活用と、新学習指導要領の趣旨に即した新しい授業づくりが密接にかかわっていることがわかる。

Q. あなたは教科の授業において、次のような授業をどれくらい行っていますか。

図4-4-1 授業方法（授業における教員と子どものICT機器の活用タイプ別）



※「よく行っている」の%。

※有意差5%で、かつ「教員も子どもも活用」と「教員も子どもも非活用」が5ポイント差以上ある項目を図示。

※教員と子どものICT機器使用頻度について、それぞれ「半分程度の授業」～「毎回の授業」での活用を「活用」とし、「2～3割程度の授業」～「まったくない」を「非活用」とする。そのうえ、教員と子どもの活用を組み合わせで4分類にした。なお、「教員非活用・子ども活用」の人数は少数のため、分析から外している。

※小学校も中学校も、それぞれの「教員も子どもも活用」の降順で並べている。

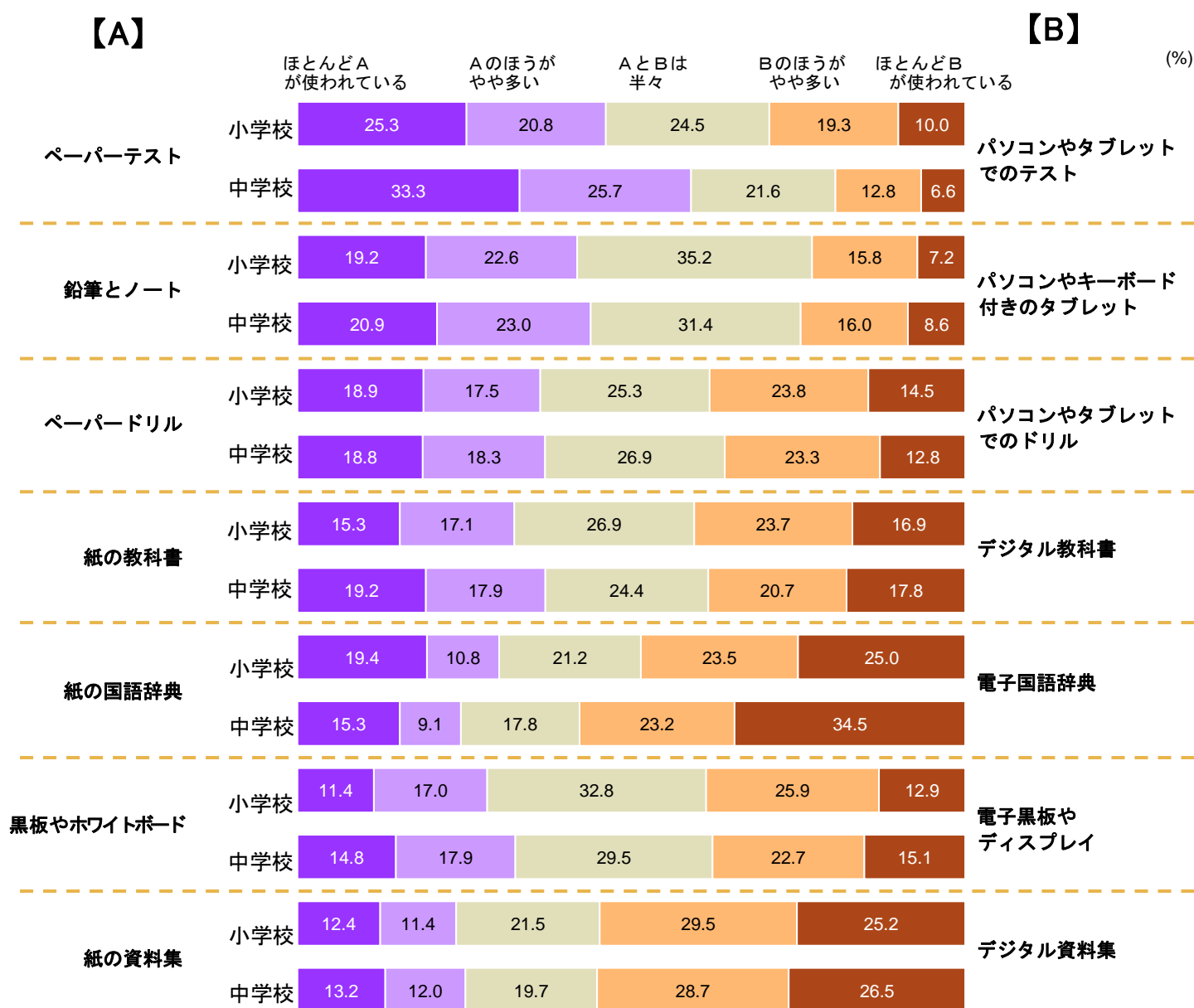
## 5-1 10年後の教室で使われている学びの道具

10年後、「紙に鉛筆」の学習スタイルは根強いものの、デジタル化がかなり進んでいると予測。

10年後の教室をイメージしたとき、小・中学校ともに、デジタル化されずに紙が主流を占めるものとして「テスト」を挙げる比率が最も高かった。一方、「国語辞典」や「資料集」は、紙に替わりデジタル形式が主流になると考える比率の方が高かった。学校現場では、子どもが文字で表現するためのツールは従来通り紙と鉛筆を使うことが大切にされ、情報を探したり見たりするためのツールはデジタル化されることに受容的な様子がうかがえる。

Q. 10年後の教室で、以下の7項目のAとBについて、どちらがどれくらい使われていると思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。

図5-1-1 10年後の教室のイメージ



## 5-2 学校教育の役割や子どもの学びの変化

1人1台端末の導入で学校の役割が「大きく変わる」と思う教員は3割。

1人1台端末の導入によって、学校教育の役割が「大きく変わると思う」と回答した教員は約3割。子どもの学びについては、学校教育の役割よりも大きく変化すると予想する教員が多い（小学校の5割弱、中学校の約4割）。1人1台端末の活用4タイプ別に見ると、学校教育の役割も、子どもの学びも、「学校&家庭連動型」は「変化する（大きく+少し）」と予想する比率が最も高く、「低活用型」は最も低い。1人1台端末を積極的に活用するほど、従来とは異なる教育の可能性を感じているようだ。

Q. 学校教育や子どもの学びの変化に関するあなたのお考えについておうかがいします。あなたは1人1台端末の導入によって、学校教育が持つ役割や子どもの学びがどれくらい変わっていくと思いますか。

図5-2-1 GIGAスクール構想によって学校教育や子どもの学びが変わるか

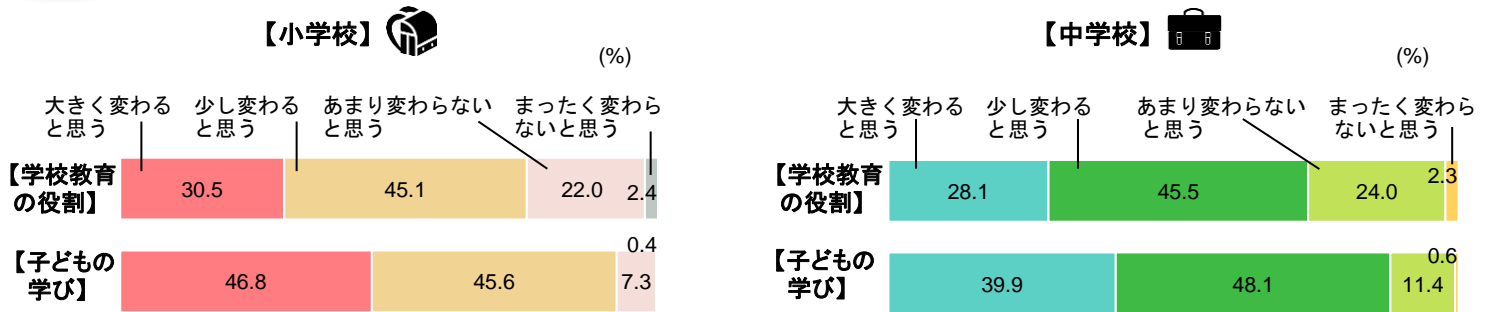
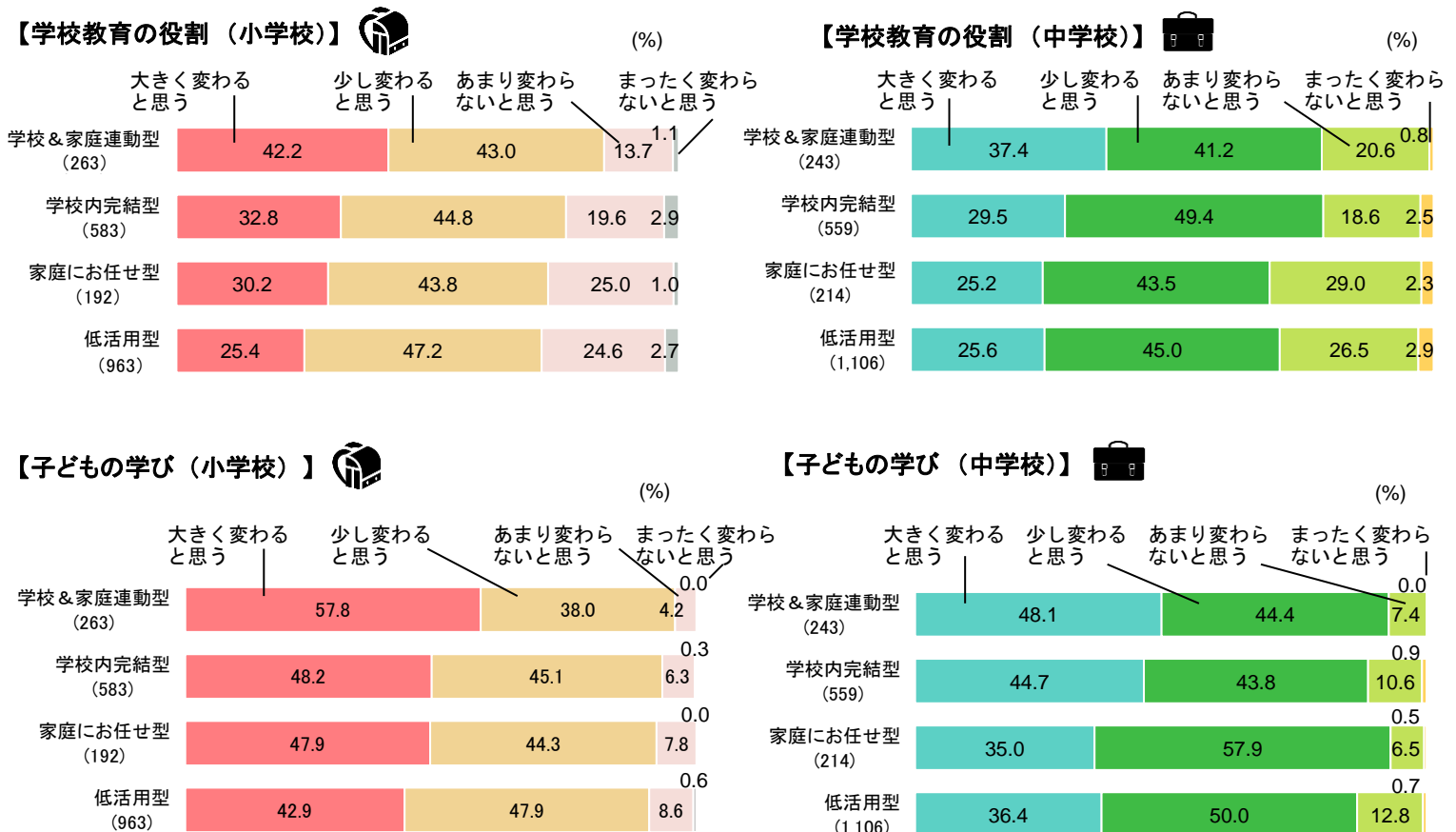


図5-2-2 GIGAスクール構想によって学校教育や子どもの学びが変わるか (1人1台端末の活用4タイプ別)



※1人1台端末の活用タイプの分類方法は、P15図3-6-2を参照。

## 調査監修・協力・企画・分析メンバー

### 【調査監修】

耳塚 寛明 青山学院大学 コミュニティ人間科学部・学部特任教授

### 【企画・分析】

岡部 悟志	ベネッセ教育総合研究所 主任研究員
邵 勤風	同研究所主任研究員
木村 治生	同研究所主席研究員
朝永 昌孝	同研究所研究員

ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトでは、さまざまな調査研究の成果や、現在の教育を取り巻く課題などの紹介・解説、研究員による提言などを公開しています。ぜひご覧ください。



調査報告書などのデータ(図や表)も「サイト内検索」から検索可能

ベネッセ教育総合研究所 検索

<https://berd.benesse.jp/>



「小中学校の学習指導に関する調査 2021」ダイジェスト版

発行日 2022年3月5日

発行人 谷山 和成

編集人 高岡 純子

発行所 (株)ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所

編集協力 神田 有希子

1GSC01

©Benesse Educational Research and Development Institute  
無断転載を禁じます。